

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月20日

【中間会計期間】 第82期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 住友金属鉱山株式会社

【英訳名】 Sumitomo Metal Mining Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福 島 孝 一

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋5丁目11番3号

【電話番号】 03(3436)7926

【事務連絡者氏名】 経理部財務決算担当部長 中 山 靖 之

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋5丁目11番3号

【電話番号】 03(3436)7926

【事務連絡者氏名】 経理部財務決算担当部長 中 山 靖 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

住友金属鉱山株式会社大阪支社
(大阪府中央区北浜4丁目5番33号(住友ビル内))

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間		自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等						
売上高	百万円	234,127	271,997	460,491	484,585	625,579
経常利益	"	32,872	36,719	95,243	54,486	99,716
中間(当期)純利益	"	21,087	23,639	61,356	37,017	62,800
純資産額	"	266,005	315,955	442,110	283,897	373,752
総資産額	"	534,144	661,238	862,361	573,925	772,562
1株当たり純資産額	円	466.11	554.01	732.78	497.57	654.15
1株当たり中間(当期)純利益金額	"	36.94	41.44	107.35	64.77	109.96
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	"			103.98		108.87
自己資本比率	%	49.8	47.8	48.6	49.5	48.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	4,882	20,530	5,808	40,150	70,772
投資活動によるキャッシュ・フロー	"	11,322	64,071	34,024	31,725	102,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	"	5,629	32,501	26,418	6,097	28,723
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	"	19,540	25,374	20,845	34,785	34,250
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	8,608 [668]	8,905 [517]	9,325 [444]	8,646 [588]	9,066 [449]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第82期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第80期中、第81期中及び第80期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

回次		第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間		自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	百万円	170,961	205,094	378,690	354,594	482,558
経常利益	"	22,951	26,971	70,116	33,210	70,188
中間(当期)純利益	"	15,235	18,747	45,443	21,233	43,421
資本金 (発行済株式総数)	" (千株)	88,355 (571,873)	88,355 (571,873)	89,146 (573,451)	88,355 (571,873)	88,906 (572,972)
純資産額	百万円	224,354	255,589	326,273	233,435	290,998
総資産額	"	420,879	488,192	619,361	450,083	553,968
1株当たり純資産額	円	393.13	448.16	570.83	409.11	509.28
1株当たり中間(当期) 純利益金額	"	26.69	32.86	79.51	37.12	75.99
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益金額	"			77.02		75.24
1株当たり配当額	"			11.00	8.00	14.00
自己資本比率	%	53.3	52.4	52.7	51.9	52.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	2,074 [132]	2,099 [125]	2,146 [140]	2,058 [128]	2,131 [121]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第82期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第80期中、第81期中及び第80期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、主要な関係会社の異動は次のとおりです。

(1) 当中間連結会計期間において、次の非連結子会社が新たに連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事 業の内容	議決権 の所有 割合又 は被所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		貸付金 (百万円)	営業上 の取引	設備の 賃貸借
					当 社 役 員 (名)	当 社 社 員 (名)			
(連結子会社) エス・エム・エム ソロモン(株)	ソロモン諸島 ホニアラ市	千S.I.\$ 10	資源部門	100	-	4	-	-	-
エス・エム・エム エクスプロレーシ ョン(株)	アメリカ合衆国 ワシントン州	千U.S.\$ 1,700	資源部門	100 (100)	-	4	-	-	-

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 上記の関係会社は、特定子会社に該当していません。

3 上記の関係会社は、有価証券届出書を提出していません。

4 上記の役員の兼任等で、当社社員には執行役員を含んでおります。

(2) 上記以外の主要な関係会社の異動

1 不二電子工業(株)は、平成18年6月28日をもってナイルス株式会社に譲渡しております。

2 住鉱情報システム(株)は、平成18年5月17日をもって清算しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
資源部門	320[59]
金属及び金属加工部門	1,437[108]
電子材料及び機能性材料部門	5,875[142]
住宅・建材部門	369[16]
その他部門	1,082[104]
全社	242[15]
合計	9,325[444]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	2,146[140]
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

社内組織		上部組織
店所別組合 住友金属鉱山東京労働組合(市川研究所、大阪支社、名古屋支店、相模工場、六ヶ所建設所を含む) 別子労働組合 住友金属鉱山播磨労働組合 国富労働組合 住友電子金属労働組合 住友金属鉱山菱刈鉱山労働組合	住友金属鉱山労働組合 総連合会 (略称 住鉱連)	日本基幹産業労働組合 連合会 (略称 基幹労連)

- (注) 1 当社の各店所においては、上記のとおり労働組合が結成されており、管理社員を除く全従業員が加入しております。
- 2 各店所の労働組合は、それぞれ上部組織の住鉱連及び基幹労連に加入しており、住鉱連は、社内全般にわたる労働条件について、会社と交渉を行います。
- 3 連結子会社に係る主な労働組合は、日向製錬所労働組合、太平金属工業労働組合、住友金属鉱山伸銅労働組合、ジェー・シー・オー労働組合、住友金属鉱山シボレックス労働組合、アジム電子労働組合であります。上記労働組合は、それぞれ住鉱連及び基幹労連に加入しており、各店所組合を含む住鉱連の平成18年9月30日現在における所属組合員数は2,697名であります。
- なお、労使は相互信頼を基盤に円満な関係を持續しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業の設備投資や個人消費などの堅調な民需に支えられた景気の回復が続きました。

非鉄金属業界におきましては、中国経済の拡大と世界的な景気の回復などにより好調な需要が持続しました。非鉄金属価格は、需要の増加に供給面の障害が重なり、また、投資資金の流入が続いたことにより騰勢を強めて上昇しました。為替相場につきましては、比較的円安水準で安定的に推移しました。

エレクトロニクス関連業界におきましては、期後半に液晶関連の在庫調整の影響があったものの、パソコン、携帯電話、自動車関連機器などを中心として電子機器・電子部品全般に需要の回復が進みました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、金属及び金属加工部門において銅及びニッケルの販売価格が上昇したことなどから、前中間連結会計期間に比べて1,884億94百万円増加し、4,604億91百万円となりました。

営業利益につきましては、非鉄金属価格の上昇などにより前中間連結会計期間に比べて504億22百万円増加し、797億9百万円となりました。

経常利益は、カンデラリア鉱山(株)など資源・金属事業を中心とした持分法投資利益の増益による営業外損益の好転が加わり、前中間連結会計期間に比べて585億24百万円増加し、952億43百万円となりました。

中間純利益は、以上により前中間連結会計期間に比べて377億17百万円増加し、613億56百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

資源部門

売上高は、銅及び金の海外相場が高騰したことから、海外銅鉱山及び金銀鉱（菱刈鉱）が増収となり、これを主な要因として増加しました。営業利益は、銅及び金の海外相場の高騰を主な要因とし前中間連結会計期間を大幅に上回りました。

その結果、売上高は対前年同期216億18百万円増加し、381億56百万円となりました。営業利益は103億92百万円増加し、159億18百万円となりました。

金属及び金属加工部門

売上高は、銅、金及びニッケルの海外相場の高騰、国内電線業界向けの銅の増販、特殊鋼・合金向けのニッケルの増販を主な要因として増加しました。営業利益は、銅及びニッケルの海外相場の高騰及び販売量の増加により前中間連結会計期間を大幅に上回りました。

その結果、売上高は対前年同期1,727億36百万円増加し、3,643億円となりました。営業利益は、385億15百万円増加し、548億98百万円となりました。

電子材料及び機能性材料部門

売上高は、薄型テレビの需要増加とパソコン、携帯電話、自動車関連機器等が堅調に推移したことなどにより、電子材料事業では、パソコン等に使用される半導体向けボンディングワイヤーやLED用ガリウムリン、MLCC（積層セラミックコンデンサー）用ニッケルペーストなどが増加し、機能性材料事業では、2層めっき基板（液晶画面を表示させるICを実装するCOF（Chip On Film）基板等に使用される基板材料）、ハイブリッド自動車のバッテリー向けの水酸化ニッケルなどの電池材料などが増加しました。営業利益は、以上の増販効果により増益となりました。

その結果、売上高は対前年同期220億60百万円増加し、1,095億81百万円となりました。営業利益は、38億27百万円増加し、80億83百万円となりました。

住宅・建材部門

売上高は、ALC（軽量気泡コンクリート）につきまして、国内需要が若干減少するものと予想されるなか、販売数量が若干減少したものの、材料及びエネルギー価格の高騰を背景に販売価格の改善に注力したことから、前期並みとなりました。営業利益は、ほぼ前中間連結会計期間並みの水準となりました。

その結果、売上高は対前年同期1億88百万円増加し、84億7百万円となりました。営業利益は、対前年同期57百万円減少し、10億23百万円となりました。

その他部門

売上高は、プラントエンジニアリング事業の完工高の減少や、青森県の六ヶ所村で進めている再処理施設建設プロジェクトでの減収、有価金属回収事業でのモリブデン、バナジウムの海外相場の低下などから減収となり、営業利益も減益となりました。

その結果、売上高は、対前年同期29億68百万円減少し、106億68百万円となりました。営業利益は、対前年同期11億50百万円減少し、12億28百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

主として当社の金属及び金属加工部門と電子材料及び機能性材料部門の増収・増益により、売上高は、対前年同期1,748億45百万円増加し、4,243億14百万円となり、営業利益は、399億24百万円増加し、662億78百万円となりました。

北米地域

銅価格の高騰による資源部門の銅鉱山会社の増収・増益により、売上高は、対前年同期106億92百万円増加し、214億43百万円となり、営業利益は、52億76百万円増加し、84億30百万円となりました。

東南アジア地域

電子材料及び機能性材料部門のボンディングワイヤー事業会社の増収により、売上高は、対前年同期106億100百万円増加し、314億97百万円となりました。営業利益は、価格競争の激化と素材価格の高騰の影響もありましたが増販により42億22百万円増加し、40億41百万円となりました。

その他の地域

その他の地域は、主としてオーストラリア、東アジアであります。銅価格の高騰により資源部門の銅鉱山会社で増収・増益となりました。また、電子材料及び機能性材料部門のリードフレーム事業会社でも増収・増益になり、売上高は、対前年同期115億68百万円増加し、190億6百万円となりました。営業利益は、27億48百万円増加し、27億8百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、流動資産の増額や、コア・ビジネスの資源・金属事業及び電子・機能性材料事業での戦略投資などによる支出の結果、期首より134億3百万円減少し、208億45百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の資金収支は 58億8百万円(対前年同期263億38百万円の減少)となりました。これは、税金等調整前中間純利益が968億78百万円となったものの、金属価格が急騰後高水準で推移したことによるたな卸資産の増額526億65百万円、売上債権の増額211億95百万円などのため支出が収入を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の資金収支は 340億24百万円(対前年同期300億47百万円の増加)となりました。これは、コア・ビジネスの資源・金属事業及び電子・機能性材料事業での戦略投資などによる有形固定資産の取得288億96百万円、関係会社株式の取得77億81百万円などの支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の資金収支は264億18百万円(対前年同期60億83百万円の減少)となりました。これは、社債の償還100億円、配当金の支払い79億97百万円などの支出があったものの、短期社債の発行369億87百万円、短期借入金の増額109億60百万円などにより調達し対応したことなどによるものであります。

(注) 「事業の状況」に記載している金額は、「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」を除き、消費税等を除いた金額であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
資源部門	29,626	+92.8
金属及び金属加工部門	279,375	+97.9
電子材料及び機能性材料部門	95,090	+16.7
住宅・建材部門	7,302	2.6
その他部門	1,731	86.7
合計	413,124	+59.8

- (注) 1 金額は販売価格により算出したものであります。なお、受託分については受託加工収入額により算出しております。
2 生産実績には委託分を含んでおります。
3 セグメント間の取引に係る生産実績は、各セグメントに含めて表示しております。
4 資源部門及び金属及び金属加工部門は、主として銅、金及びニッケルの海外相場の高騰により増加しました。
5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
資源部門	2,222	+12.8	2,629	+21.3
金属及び金属加工部門	14,643	+36.8	3,179	2.2
電子材料及び機能性材料部門	82,110	+33.7	9,239	+34.0
住宅・建材部門	7,964	+2.5	1,364	+27.1
その他部門	14,538	+11.6	9,285	+61.5
合計	121,477	+28.1	25,696	+34.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
資源部門	38,156	+130.7
金属及び金属加工部門	364,300	+90.2
電子材料及び機能性材料部門	109,581	+25.2
住宅・建材部門	8,407	+2.3
その他部門	10,668	21.8
消去	70,621	+55.3
合計	460,491	+69.3

(注) 1 セグメント間の販売実績は、各セグメントに含めて表示しております。

2 資源部門及び金属及び金属加工部門の増加要因については、「1 業績等の概要」をご参照ください。

3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三井物産(株)	16,239	6.0	53,820	11.7
住友商事(株)	23,159	8.5	45,060	9.8

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「03中期経営計画」（対象2004～2006年度）で掲げた諸施策を着実に実行に移すことで、収益基盤をより強固なものにしていくとともに、収益の拡大に努めてまいります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末において当社グループが判断したものであります。

(1) 基本戦略

コアビジネスである資源・金属事業と電子・機能性材料事業の拡充・強化を図ってまいります。また、研究開発体制の改革をてこに新商品開発を進め、電子・機能性材料事業の将来の収益源確保に努めてまいります。

「03中期経営計画」において、資源・金属事業部門では10年後の目標として「非鉄メジャークラス」入りを、電子・機能性材料事業部門では「それぞれの商品が世界トップクラスのシェアを占める」を目標に掲げ、具体的には次の事業戦略を展開してまいります。

(2) 事業戦略

コアビジネスの拡充・強化

(a) 資源・金属

10年後の「非鉄メジャークラス」入りをめざして、買鉱製錬型から「資源+製錬」型への事業モデル転換をさらに進めてまいります。

銅製錬のコスト競争力の強化につきましては、東予工場（愛媛県）の電気銅年産能力を、03中計以前（平成15年度）の30万トン体制から平成19年以降に45万トン体制とする計画であります。平成17年度には36.5万トン体制まで増強いたしました。平成18年度には41万トン体制にいたします。

銅資源の確保につきましては、東予工場の45万トン体制時に当社が権益を保有する鉱山からの調達（買鉱等含む）の比率を3分の2とする計画は、達成の目処が立ちました。これに最も大きく貢献するペルーのセロ・ベルデ銅鉱山の硫化鉱床新規開発プロジェクトは、本年11月から銅精鉱（硫化鉱）の生産を開始し、その後当社への出荷を開始する予定であります。今後も長期的な視点に立って、積極的に探鉱を推進するなど、新たな銅資源の確保を図ってまいります。資源の寡占化と強い需要を背景に鉱石の購入条件が厳しくなる情勢にありますが、まずは上記戦略に基づいた個々のプロジェクト成果の確実かつ早期の実現により影響の最小化を図ってまいります。

ニッケル資源の確保につきましては、フィリピンのコーラルベイプロジェクト（低品位酸化ニッケル鉱の湿式処理（HPAL）プロジェクト）が、平成17年4月に商業生産を開始し、同年11月にはフル生産の水準に到達いたしました。平成18年は年産約1万トン（ニッケル純分ベース）のフル生産を計画いたしました。処理鉱石性状のばらつき等により8千トン程度となる見通しであります。同プロジェクトは、規模を2倍に拡大することを決定し、平成21年の運転開始に向けて建設に着手いたしました。このほか、他地域での「第2HPAL」建設についても検討を進めております。また、平成17年に資本参加したニューカレドニアのゴロ・ニッケルプロジェクト（インコ社（カナダ）等のプロジェクト）は、世界最大級のニッケル資源量を有する優良なプロジェクトであります。現在、建設工事は進捗中ですが、プロジェクト費用およびスケジュールについては見直し中であります。

ポゴ金鉱山開発プロジェクト（米国アラスカ州）は、本年2月に生産を開始いたしました。鉱石処理施設の能力確保のための追加投資が完成し、フル操業に移行する時期は平成19年1～3月期以降を目標としておりますが、本年10月に電力施設事故が発生し一時的に操業が停止いたしました。その後坑内採掘は再開しましたが、鉱石処理施設の再開は本年12月末以降となる見込みであります。

(b) 電子・機能性材料

商品ごとに世界トップクラスのシェアを占めることにより、存在感ある事業とすることをめざして戦略を展開

してまいります。

a) 電子事業

拡大する中国市場に対応すべく、ペースト、パッケージ材料（リードフレーム）、ボンディングワイヤーなどの生産拠点を中国国内に展開しております。また、パッケージ材料事業では、台湾でのCOF基板生産ラインの増強を進めております。

また市場が縮小する事業からの撤退や、当社グループでのシナジー効果が期待できず他社に委ねることでの一層の発展が期待できる事業の売却も継続して行ってまいります。

b) 機能性材料事業

2層めっき基板は、大型液晶画面のドライバーIC用のCOF（Chip On Film）基板向けの需要急増に対応して平成17年度末には年産能力460万㎡体制とし、「03中計」の平成18年度計画値をすでに上回りました。平成18年度末までに同650万㎡体制まで、さらに増強する計画であります。

電池材料では、HEV（Hybrid Electric Vehicles =ハイブリッド型電気自動車）用二次電池や高性能一次電池に使われる正極材料など、成長する新しい電池材料の市場で確固たる地位を築きつつあります。

新商品開発

研究開発につきましては、「分離精製・結晶化技術」、「微粉末技術」、「表面処理技術」、「有機樹脂技術」、「解析技術」の5つの重点コア技術分野のなかから、新商品開発の対象として蓄・発電材料、高エネルギー効率材料、薄膜材料、ナノ材料、薄型実装材料に的を絞って進めております。

4 【経営上の重要な契約等】

記載すべき該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループでは資源・金属事業及び電子・機能性材料事業をコアビジネスとして選択と集中を進めるなか、研究開発においても研究開発費の重点配分を行い、分離精製・結晶化技術、微粉末技術、表面処理技術、有機樹脂技術、解析技術の5つからなるコア技術を定め、技術ドメインを明確にして重点項目を実行しております。具体的には資源開発及び非鉄製錬分野におけるさらなる技術強化、電子材料及び機能性材料分野では新商品や新技術の開発を中心に進めております。また最近社会的に関心が高い環境関連の新技術開発についても取り組んでおります。研究開発は新商品の売上目標規模を明確にした上で実施しており成果を挙げつつあります。

なお、当中間連結会計期間に投入した研究開発費は26億55百万円であります。

セグメント毎の研究開発活動の状況は次のとおりであります。

(1)資源部門

非鉄原料鉱石について、選鉱のプロセス、各種リーチング技術の確立、坑水処理技術等の開発を行っております。その他、鉱石採掘法の効率化等の技術開発等を行っております。当部門に係る研究開発費は55百万円です。

(2)金属及び金属加工部門

非鉄金属において製錬、電解等に関する技術開発や新プロセス技術の開発を行っております。銅では当社独自の湿式プロセスの基礎開発を終了し実証試験を実施しております。また鉱石に含まれる各種微量金属の積極的分離・精製・高純度化を行っております。金属加工においては、合金の開発や鋳造技術の開発、表面処理加工技術の開発、圧延銅箔の製造技術の開発等を行っております。当部門に係る研究開発費は14億91百万円です。

(3)電子材料及び機能性材料部門

電子材料では、ペースト、ボンディングワイヤー、接点・接合材料等の高機能化や高精細化の他、各種結晶材料やスパッターターゲット材料及び光通信用の材料やデバイス、さらに半導体パッケージ材料を中心にエレクトロニクス材料の技術開発、プロセス開発、装置開発を行っております。機能性材料においては、金属粉末、希土類磁石、光及び電波を遮断する塗布材料、2層めっき基板、リチウムイオン二次電池正極材料等の新製品開発を行っております。また東北大学多元物質科学研究所と包括共同研究開発を実施し、ナノテクノロジーの分野である機能性微粒子や高純度材料、材料評価技術についても開発を進めております。当中間連結会計期間の主な研究成果としては、デジタルスチルカメラへの応用が見込まれるフィルムタイプのNDフィルター（カメラの露出を調整するための部品）の量産体制が整いました。太陽光やプラズマディスプレイ等から放射される赤外線をカットする新規材料の開発にも成功し、建物や自動車向けに採用が進みつつあります。また、紫外線をカットする材料の開発にも着手しております。加えて太陽電池用の透明導電材料が商品化され、導電フィラーとなる酸化物ナノ粒子やそれを用いた塗布材料の製品化も進んでいます。また、次世代用途を狙ったリチウムイオン電池材料の開発を行っています。当部門に係る研究開発費は9億43百万円です。

(4)住宅・建材部門

建材製品の製品プロセス技術開発、長寿命シボレックス等の新製品開発、新用途技術及び新施工法の実現を行っております。また、製品の物性、耐久性、リサイクルの調査及び技術開発を行っております。当部門に係る研究開発費は1億27百万円です。

(5)その他部門

環境関連では、環境保全技術をベースに非鉄金属製錬設備や焼却炉の集塵、排ガス・水処理、脱臭、土壌修復な

どの技術の研究開発及び装置開発を行っており、実用化レベルの段階にあります。主な研究成果として、排水処理技術で常温常圧条件のもと高濃度の硝酸性窒素を無害化処理できる高濃度硝酸性窒素処理設備やアンモニアを含む排水向けに電気分解や触媒技術を応用した廃水処理設備を開発し、これらを「N - F r e e」（商品名）と名づけ販売するに至っております。また従来の消石灰法を用いながら独自プロセスで安定して排水中のフッ素を除去できる処理設備「F - F r e e」（商品名）についても商品化しております。また、ホウ素に対する排水規制強化に対応すべく処理技術の開発にも注力しております。

非鉄金属のリサイクル関連では、非鉄金属を使用した製品の製造又はリサイクル過程で発生する各種中間物を製錬所に戻し、再生することを行っております。

さらに新エネルギー・産業技術総合開発機構（N E D O）からの受託テーマとして「ハイブリッド化学法による15 N製造技術開発」を、（独）石油天然ガス金属鉱物資源機構（J O G M E C）からは「深海底鉱物資源技術開発調査」と「電池スクラップ処理」を、（財）国際環境技術移転研究センター（I C E T T）からは「センサー式土壤汚染判別装置開発」を受託しております。N E D O委託テーマの「電気炉技術を用いた鉄及びプラスチックの複合リサイクル技術」は目標を達成してH17年度で終了しております。当部門に係る研究開発費は39百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、重要な設備の異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協 会名	内容
普通株式	573,451,214	573,456,209	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	573,451,214	573,456,209		

(注)提出日現在の発行数には、平成18年12月1日から本半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成16年6月21日発行)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数 (個)	3,684	3,683
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	18,401,599 (注1)	18,396,604
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1,001 (注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月28日～ 平成21年6月15日 (行使請求地時間)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 1,001 資本組入額 501	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みに関する事項		
新株予約権付社債の残高 (百万円)	18,420	18,415

- (注1) 行使請求に係る社債の発行価額の総額を転換価額（新株予約権の行使に際して払込をなすべき当社普通株式1株あたりの額をいう。なお、（注2）に従って転換価額が調整される場合は、調整後の転換価額）で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。
- (注2) 転換価額は、新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数（但し、自己株式数を除く）をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株あたりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割若しくは併合、又は当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の発行等が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

- (注3) 当社が社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後新株予約権を行使することはできないものとする。また、各新株予約権の一部行使はできないものとする。

平成16年6月28日以降平成20年6月22日の銀行営業終了時（行使請求地時間）までの期間においては、社債権者は、平成16年6月28日以降平成20年6月22日までの期間の四半期の最終日に終了する連続する30取引日期間中の20取引日の当社普通株式の終値がいずれも当該暦年の四半期の最終日に適用ある転換価額の110%（1円未満切捨て）超であった場合に限り、当該四半期の翌四半期中の公告日よりその四半期が終了するまでの期間（但し、平成20年4月1日から始まる四半期については平成20年6月22日までの期間）、新株予約権を行使できるものとする。平成20年6月23日以降平成21年6月15日の銀行営業終了時（行使請求地時間）までの期間においては、社債権者は、当該期間中少なくとも1取引日において当社普通株式の終値が当該日に適用ある転換価額の110%（1円未満切捨て）超であった後であれば、公告日以降平成21年6月15日の銀行営業終了時（行使請求地時間）まで、いつでも新株予約権を行使できるものとする。但し、当該新株予約権の行使に関する預託日が当該新株予約権の行使可能期間中にあることを条件とする。

上記記載の規定は、当社の長期優先債務若しくは、場合により社債（格付けが付された場合）に対し、株式会社日本格付研究所若しくはその継承会社（以下、併せて「JCR」という）よりBBB-以下の格付けが付された期間、当社の長期優先債務若しくは社債（格付けが付されていた場合）のいずれかについてJCRより格付けが付されなくなった期間又は当社の長期優先債務若しくは社債（格付けが付されていた場合）のいずれかについてJCRによる格付けが停止され若しくは取り下げられた期間については適用がないものとする。

社債が繰上償還により償還された場合、上記記載の規定は、当該償還の公告日以降は、償還される社債に係る新株予約権については適用されないものとする。

(A)当社が消滅会社となる合併、又は当社の資産の全部若しくは実質的に全部の譲渡、(B)設立会社若しくは承継会社により社債に基づく当社の義務が引き受けられる会社分割、又は(C)当社が完全子会社となる株式交換又は株式移転が生じた場合（以下、(A)ないし(C)を「本取引」という）、上記記載の規定は、本取引の効力発生予定日の30日前の日より当該効力発生日の前日までの期間については適用がないものとする。

- (注4) 新株予約権付社債権者が新株予約権を行使したときは、当該新株予約権に係る社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなす。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	479,520	573,451,214	240	89,146	240	81,973

(注) 1 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使による増加であります。

2 平成18年10月1日から平成18年11月30日までの間に転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使により発行済株式数が、4,995株、資本金3百万円及び資本準備金が2百万円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	64,309	11.21
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	44,543	7.77
資産管理サービス信託銀行株式 会社(信託B口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイ ランド トリトンスクエア オフィスタワー Z棟	8,605	1.50
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー5051 03(常任代理人 株式会社み ずほコーポレート銀行 兜町証 券決済業務室)	BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	8,243	1.44
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	7,650	1.33
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	7,104	1.24
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	6,526	1.14
指定単受託者三井アセット信託 銀行株式会社1口	東京都港区芝3丁目23-1	6,460	1.13
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	5,400	0.94
三菱UFJ信託銀行株式会社 (信託口)	東京都千代田丸の内1丁目4-5	5,023	0.88
計		163,863	28.58

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,875,000 (自己保有株式)		
完全議決権株式(その他)	普通株式 567,173,000	567,173	
単元未満株式	普通株式 4,403,214		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	573,451,214		
総株主の議決権		567,173	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が56,000株(議決権の数56個)及び非顕名の株式が1,000株(議決権の数1個)が含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式867株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋 5丁目11番3号	1,875,000		1,875,000	0.33
計		1,875,000		1,875,000	0.33

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数2個)があります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,790	1,767	1,506	1,660	1,750	1,748
最低(円)	1,603	1,401	1,159	1,498	1,600	1,434

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(平成11年大蔵省令第24号)」(以下、中間連結財務諸表規則という)にもとづいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則にもとづき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和52年大蔵省令第38号)」(以下、中間財務諸表等規則という)にもとづいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則にもとづき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則にもとづいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定にもとづき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		25,414		20,920		34,709	
2 受取手形及び売掛金	4	69,873		104,701		83,842	
3 たな卸資産		107,129		180,935		128,940	
4 その他		32,991		46,558		44,481	
5 貸倒引当金		432		204		384	
流動資産合計		234,975	35.5	352,910	40.9	291,588	37.7
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		71,308		73,477		73,443	
(2) 機械装置及び 車両・運搬具		85,245		96,470		95,144	
(3) 土地		27,438		27,132		27,441	
(4) 建設仮勘定		26,023		40,996		29,143	
(5) その他		6,831		7,096		7,167	
有形固定資産計	1,2	216,845	32.8	245,171	28.4	232,338	30.1
2 無形固定資産	2	5,039	0.8	4,799	0.6	4,971	0.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	197,449		249,081		231,771	
(2) その他		7,441		10,872		12,352	
(3) 貸倒引当金		511		472		458	
投資その他の資産計		204,379	30.9	259,481	30.1	243,665	31.6
固定資産合計		426,263	64.5	509,451	59.1	480,974	62.3
資産合計		661,238	100.0	862,361	100.0	772,562	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金	4	36,452		57,600		52,090	
2 短期借入金	2	65,964		87,377		66,486	
3 短期社債				36,987			
4 一年以内 償還予定社債		20,000		10,000		10,000	
5 未払法人税等		10,913		30,861		27,250	
6 引当金		4,086		7,190		5,618	
7 その他		44,094		59,874		57,916	
流動負債合計		181,509	27.4	289,889	33.6	219,360	28.4
固定負債							
1 社債		40,000		28,420		38,900	
2 長期借入金	2	65,137		60,953		75,505	
3 繰延税金負債		20,135		24,861		25,148	
4 退職給付引当金		11,450		10,042		10,644	
5 役員退職引当金		473		294		476	
6 事業再編損失引当金		220					
7 損害補償損失引当金		1,026		792		792	
8 関係会社整理損失 引当金		1,519		144		1,051	
9 環境対策引当金		598		570		573	
10 その他の引当金		1,358		2,095		2,446	
11 負ののれん				41			
12 連結調整勘定		59				39	
13 その他		2,862		2,150		2,729	
固定負債合計		144,837	21.9	130,362	15.1	158,303	20.5
負債合計		326,346	49.3	420,251	48.7	377,663	48.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		18,937	2.9			21,147	2.7
(資本の部)							
資本金		88,355	13.3			88,906	11.5
資本剰余金		81,193	12.3			81,750	10.6
利益剰余金		132,785	20.1			171,946	22.3
その他有価証券 評価差額金		24,259	3.7			34,897	4.5
為替換算調整勘定		9,731	1.5			2,620	0.3
自己株式		906	0.1			1,127	0.2
資本合計		315,955	47.8			373,752	48.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		661,238	100.0			772,562	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				89,146	10.3		
2 資本剰余金				81,993	9.5		
3 利益剰余金				225,158	26.1		
4 自己株式				1,368	0.1		
株主資本合計				394,929	45.8		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				31,018	3.6		
2 繰延ヘッジ損益				2,567	0.3		
3 為替換算調整勘定				4,539	0.5		
評価・換算差額等 合計				23,912	2.8		
少数株主持分				23,269	2.7		
純資産合計				442,110	51.3		
負債純資産合計				862,361	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			271,997	100.0		460,491	100.0		625,579	100.0
売上原価			224,950	82.7		361,367	78.5		505,442	80.8
売上総利益			47,047	17.3		99,124	21.5		120,137	19.2
販売費及び一般管理費										
1 販売輸送費及び諸経費		3,489			3,435			7,377		
2 給料手当		4,133			4,436			8,498		
3 賞与引当金繰入額		450			753			745		
4 退職給付費用		793			239			1,481		
5 役員退職引当金繰入額		7			2			7		
6 研究開発費		2,516			2,655			5,297		
7 その他		6,372	17,760	6.5	7,895	19,415	4.2	13,976	37,381	6.0
営業利益			29,287	10.8		79,709	17.3		82,756	13.2
営業外収益										
1 受取利息		215			597			627		
2 受取配当金		670			755			1,046		
3 連結調整勘定償却額		12						33		
4 持分法による投資利益		8,068			20,174			21,915		
5 その他		1,495	10,460	3.8	1,555	23,081	5.0	3,013	26,634	4.3
営業外費用										
1 支払利息		1,212			2,563			2,954		
2 停止事業管理費用		334			356			816		
3 貸倒引当金繰入額					15					
4 デリバティブ評価損		22			1,916			2,029		
5 借入金地金評価損		440			1,369			1,055		
6 その他		1,020	3,028	1.1	1,328	7,547	1.6	2,820	9,674	1.6
経常利益			36,719	13.5		95,243	20.7		99,716	15.9
特別利益										
1 固定資産売却益	1	77			532			209		
2 減損損失戻入益	7				995					
3 投資有価証券売却益		6			76			356		
4 関係会社株式売却益					400					
5 貸倒引当金戻入額		10			320			54		
6 関係会社整理損失引当金戻入額					1			525		
7 事業再編損失引当金戻入額					101			119		
8 環境対策引当金戻入額			93	0.0	6	2,431	0.5		1,263	0.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失										
1 固定資産売却損	2	19			21			583		
2 固定資産除却損	3	578			386			3,033		
3 減損損失	4	1,564						1,825		
4 投資有価証券評価損		19			6			60		
5 関係会社株式評価損					302					
6 事業再編損失引当金 繰入額								952		
7 事業再編損失								259		
8 損害補償損失								13		
9 関係会社整理損失 引当金繰入額	5	50						107		
10 環境対策引当金 繰入額		598						573		
11 分譲地補修工事引当 金繰入額					81			191		
12 災害損失		62	2,890	1.0	796	0.2		409	8,005	1.2
税金等調整前中間 (当期)純利益			33,922	12.5		96,878	21.0		92,974	14.9
法人税、住民税 及び事業税	6	11,666			32,360			34,050		
還付法人税等		2,236			54			2,279		
追徴法人税等								161		
法人税等調整額	6	812	10,242	3.8	870	31,436	6.8	3,557	28,375	4.6
少数株主利益(減算)			41	0.0		4,086	0.9		1,799	0.3
中間(当期)純利益			23,639	8.7		61,356	13.3		62,800	10.0

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			81,191		81,191
資本剰余金増加高					
1 新株の発行による増加高				551	
2 自己株式処分差益		2	2	8	559
資本剰余金中間期末(期末)残高			81,193		81,750
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			113,762		113,762
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		23,639	23,639	62,800	62,800
利益剰余金減少高					
1 配当金		4,564		4,564	
2 取締役賞与金		52	4,616	52	4,616
利益剰余金中間期末(期末)残高			132,785		171,946

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	88,906	81,750	171,946	1,127	341,475
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	240	240			480
剰余金の配当			7,997		7,997
利益処分による役員賞与			73		73
中間純利益			61,356		61,356
自己株式の取得				243	243
自己株式の処分		3		2	5
連結範囲の変動			74		74
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	240	243	53,212	241	53,454
平成18年9月30日残高(百万円)	89,146	81,993	225,158	1,368	394,929

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	34,897		2,620	32,277	21,147	394,899
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						480
剰余金の配当						7,997
利益処分による役員賞与						73
中間純利益						61,356
自己株式の取得						243
自己株式の処分						5
連結範囲の変動						74
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	3,879	2,567	1,919	8,365	2,122	6,243
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	3,879	2,567	1,919	8,365	2,122	47,211
平成18年9月30日残高(百万円)	31,018	2,567	4,539	23,912	23,269	442,110

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		33,922	96,878	92,974
減価償却費		11,090	12,279	22,951
減損損失		1,564		1,825
減損損失戻入益			995	
固定資産売却損益(は益)		58	511	374
固定資産除却損		578	386	3,033
投資有価証券売却損益(は益)		6	76	356
投資有価証券評価損			6	60
関係会社株式売却損益(は益)			400	
デリバティブ評価損益(は益)			1,916	2,029
連結調整勘定償却額		12		33
貸倒引当金の増減額(は減少)		21	166	122
賞与引当金の増減額(は減少)		175	309	360
休炉工事引当金の増減額 (は減少)		575	715	343
退職給付引当金の増減額 (は減少)		807	661	1,613
役員退職引当金の増減額 (は減少)		23	182	20
事業再編損失引当金の増減額 (は減少)		72	515	655
損害補償損失引当金の増減額 (は減少)				234
関係会社整理損失引当金の増減額 (は減少)		50	1	418
環境対策引当金の増減額 (は減少)		598	3	573
分譲地補修工事引当金の増減額 (は減少)			10	191
その他の引当金の増減額 (は減少)		91	119	1,245
受取利息及び受取配当金		885	1,352	1,673
支払利息		1,212	2,563	2,954
為替差損益(は益)		61	2	845

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
持分法投資損益(は益)		8,068	20,174	21,915
停止事業管理費用		334	356	816
災害損失		62		409
事業再編損失				441
損害補償損失				247
売上債権の増減額(は増加)		5,419	21,195	18,971
たな卸資産の増減額(は増加)		3,669	52,665	24,964
仕入債務の増減額(は減少)		6,263	8,373	8,804
未払消費税等の増減額(は減少)		1,448	663	1,421
その他		1,157	4,133	5,081
小計		26,160	19,962	74,936
利息及び配当金の受取額		4,026	5,586	14,350
利息の支払額		989	2,354	2,811
事業停止期間管理費用の支払額		334	356	816
災害復旧費用の支払額		62		409
法人税等の支払額		8,271	28,646	14,478
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,530	5,808	70,772

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		17,437	28,896	48,728
有形固定資産の売却による収入		838	1,148	3,103
無形固定資産の取得による支出		126	104	471
無形固定資産の売却による収入		5	3	5
投資有価証券の取得による支出		60	73	1,204
投資有価証券の売却による収入		23	263	510
関係会社株式の取得による支出		46,751	7,781	51,969
関係会社株式の売却による収入			1,174	5
関係会社持分の取得による支出		97		97
短期貸付による支出		950	1,297	1,576
短期貸付金の回収による収入		436	1,555	869
長期貸付による支出		37	93	45
長期貸付金の回収による収入		85	77	87
その他				2,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		64,071	34,024	102,384
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金増減額(は減少)		22,485	10,960	7,682
短期社債増減額(は減少)			36,987	
長期借入金の返済による支出		2,641	2,862	4,337
長期借入れによる収入		8,144		31,867
社債の償還による支出			10,000	10,000
少数株主への株式の発行による収入		9,247	610	9,288
自己株式増減額(は増加)		125	238	338
配当金の支払額		4,564	7,997	4,564
少数株主への配当金の支払額		45	1,042	875
財務活動によるキャッシュ・フロー		32,501	26,418	28,723
現金及び現金同等物に係る 換算差額		1,629	11	2,354
現金及び現金同等物 の増減額(は減少)		9,411	13,403	535
現金及び現金同等物の期首残高		34,785	34,250	34,785
新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高			9	
連結子会社の除外に伴う現金及び 現金同等物の期首残高			11	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		25,374	20,845	34,250

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 48社 主要な連結子会社名 住友金属鉱山アメリカ㈱ 住友金属鉱山アリゾナ㈱ ㈱日向製錬所 住友金属鉱山アジアパシフィック㈱ ㈱伸光製作所 住友金属鉱山シボレックス㈱ 連結子会社のうち、エス・エム・エム セロベルデ ネザーランドB.V.は、新規設立したことから、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 日本照射サービス㈱ 新橋住友ビル管理㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 49社 主要な連結子会社名 住友金属鉱山アメリカ㈱ 住友金属鉱山アリゾナ㈱ ㈱日向製錬所 住友金属鉱山アジアパシフィック㈱ ㈱伸光製作所 住友金属鉱山シボレックス㈱ 連結子会社のうち、エス・エム・エム エクスプロレーション㈱及びエス・エム・エム ソロモン㈱は、重要性が増加したことから、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 なお、従来連結子会社に含まれておりました不二電子工業㈱は、全株式を第三者に売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。また、従来連結子会社に含まれておりました住友情報システム㈱は、清算終了したことに伴い、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 日本照射サービス㈱ 新橋住友ビル管理㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 49社 主要な連結子会社名 住友金属鉱山アメリカ㈱ 住友金属鉱山アリゾナ㈱ ㈱日向製錬所 住友金属鉱山アジアパシフィック㈱ ㈱伸光製作所 住友金属鉱山シボレックス㈱ 連結子会社のうち、エス・エム・エム セロベルデ ネザーランドB.V.及び東莞住友電子ペースト有限公司は、新規設立により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 日本照射サービス㈱ 新橋住友ビル管理㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 12社 カンデラリア鉱山(株) セロ・ベルデ(株) P.T.インターナショナルニッ ケルインドネシア フィゲスバル ゴロ・ニッケルS.A.S. エム・エスジンク(株) 金隆銅業有限公司 (株)アシッツ (株)グラノプト ISエレクトロロード・マテリア ルズ(株) エヌ・イー ケムキャット(株) 日本ケッチェン(株) 持分法適用会社のうち、セ ロ・ベルデ(株)及びゴロ・ニッ ケルS.A.S.は出資したことから、 (株)グラノプト及びISエレ クトロード・マテリアルズ(株) は新規設立したことから、当 中間連結会計期間より持分法 の適用の範囲に含めておりま す。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子 会社及び関連会社のうち主要 な会社等の名称 日本照射サービス(株) 菱刈泉熱開発(有) (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それ ぞれ中間連結純損益及び連結 利益剰余金等に及ぼす影響が 軽微であり、かつ全体として も重要性がないため、持分法 の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について 特に記載する必要があると認 められる事項 持分法適用会社のうち、中 間決算日が中間連結決算日と 異なる会社については、各社 の中間会計期間に係る中間財 務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 13社 カンデラリア鉱山(株) セロ・ベルデ(株) オホス・デル・サラド(株) (株)アシッツ エム・エスジンク(株) P.T.インターナショナルニッ ケルインドネシア フィゲスバル ゴロ・ニッケル(株) 金隆銅業有限公司 ISエレクトロロード・マテリア ルズ(株) (株)グラノプト エヌ・イー ケムキャット(株) 日本ケッチェン(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子 会社および関連会社のうち主 要な会社等の名称 日本照射サービス(株) 菱刈泉熱開発(有) (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それ ぞれ中間連結純損益及び連結 利益剰余金等に及ぼす影響が 軽微であり、かつ全体として も重要性がないため、持分法 の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について 特に記載する必要があると認 められる事項 持分法適用会社のうち、中 間決算日が中間連結決算日と 異なる会社については、各社 の中間会計期間に係る中間財 務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 13社 カンデラリア鉱山(株) セロ・ベルデ(株) オホス・デル・サラド(株) (株)アシッツ エム・エスジンク(株) P.T.インターナショナルニッ ケルインドネシア フィゲスバル ゴロ・ニッケル(株) 金隆銅業有限公司 ISエレクトロロード・マテリア ルズ(株) (株)グラノプト エヌ・イー ケムキャット(株) 日本ケッチェン(株) 持分法適用会社のうち、セ ロ・ベルデ(株)、オホス・デ ル・サラド(株)及びゴロ・ニッ ケル(株)は出資したことから、 ISエレクトロロード・マテリア ルズ(株)及び(株)グラノプトは新 規設立したことから、当連結 会計年度より持分法の適用の 範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子 会社及び関連会社のうち主要 な会社等の名称 日本照射サービス(株) 菱刈泉熱開発(有) (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それ ぞれ連結純損益及び連結利益 剰余金等に及ぼす影響が軽微 であり、かつ全体としても重 要性がないため、持分法の適 用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について 特に記載する必要があると認 められる事項 持分法適用会社のうち、決 算日が連結決算日と異なる会 社については、各社の事業年 度に係る財務諸表を使用して おります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、住友金属鉱山アメリカ㈱、住友金属鉱山アリゾナ㈱、エス・エム・エム・エー カンデラリア㈱、住友金属鉱山オセアニア㈱、住友金属鉱山カナダ㈱、エス・エム・エム ポゴLLC、エス・エム・エム リソーシズ㈱、エス・エム・エム・セロベルデネザーランドB.V.、コーラルベイニッケル㈱、スミック ニッケル ネザーランドb.v.、成都住鉱電子有限公司、上海住友金属鉱山電子材料有限公司、上海住鉱電子漿料有限公司および蘇州住鉱電子有限公司の14社の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、住友金属鉱山アメリカ㈱、住友金属鉱山アリゾナ㈱、エス・エム・エム・エー カンデラリア㈱、住友金属鉱山カナダ㈱、住友金属鉱山オセアニア㈱、エス・エム・エム ポゴLLC、エス・エム・エム リソーシズ㈱、エス・エム・エム エクスプロレーション㈱、エス・エム・エム ソロモン㈱、エス・エム・エム セロベルデネザーランドB.V.、コーラルベイニッケル㈱、スミック ニッケル ネザーランドb.v.、成都住鉱電子有限公司、蘇州住鉱電子有限公司、上海住友金属鉱山電子材料有限公司、上海住鉱電子漿料有限公司及び東莞住鉱電子ペースト有限公司の17社の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、住友金属鉱山アメリカ㈱、住友金属鉱山アリゾナ㈱、エス・エム・エム・エー カンデラリア㈱、住友金属鉱山カナダ㈱、住友金属鉱山オセアニア㈱、エス・エム・エム ポゴLLC、エス・エム・エム リソーシズ㈱、エス・エム・エム セロベルデネザーランドB.V.、コーラルベイニッケル㈱、スミック ニッケル ネザーランドb.v.、成都住鉱電子有限公司、蘇州住鉱電子有限公司、上海住友金属鉱山電子材料有限公司、上海住鉱電子漿料有限公司及び東莞住鉱電子ペースト有限公司の15社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ ...時価法</p> <p>たな卸資産 金属系たな卸資産 ...主として先入先出法にもとづく原価法</p> <p>電子材料系たな卸資産 ...先入先出法にもとづく原価法(一部総平均法)</p> <p>その他 ...主として後入先出法にもとづく原価法(一部低価法)</p> <p>一部の在外子会社については総平均法にもとづく低価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ ...時価法</p> <p>たな卸資産 金属系たな卸資産 ...主として先入先出法にもとづく原価法</p> <p>電子材料系たな卸資産 ...先入先出法にもとづく原価法(一部総平均法)</p> <p>その他 ...主として後入先出法にもとづく原価法(一部低価法)</p> <p>一部の在外子会社については総平均法にもとづく低価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ ...時価法</p> <p>たな卸資産 金属系たな卸資産 ...主として先入先出法にもとづく原価法</p> <p>電子材料系たな卸資産 ...先入先出法にもとづく原価法(一部総平均法)</p> <p>その他 ...主として後入先出法にもとづく原価法(一部低価法)</p> <p>一部の在外子会社については総平均法にもとづく低価法</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(鉱業用地及び坑道を除く)については定額法(国内連結子会社11社については定率法)、鉱業用地及び坑道については生産高比例法、鉱業権(採掘権)については生産高比例法、鉱業権(試掘権)については定額法、その他の無形固定資産(ソフトウェアを除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。また市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(原則として3年)における販売数量にもとづく償却額と販売可能な残存販売期間にもとづく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両・運搬具 5～17年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を算定し計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(鉱業用地及び坑道を除く)については定額法(国内連結子会社9社については定率法)、鉱業用地及び坑道については生産高比例法、鉱業権(採掘権)については生産高比例法、鉱業権(試掘権)については定額法、その他の無形固定資産(ソフトウェアを除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両・運搬具 5～17年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を算定し計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(鉱業用地及び坑道を除く)については定額法(国内連結子会社11社については定率法)、鉱業用地及び坑道については生産高比例法、鉱業権(採掘権)については生産高比例法、鉱業権(試掘権)については定額法、その他の無形固定資産(ソフトウェアを除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。また市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(原則として3年)における販売数量にもとづく償却額と販売可能な残存販売期間にもとづく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両・運搬具 5～17年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を算定し計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>休炉工事引当金 東予工場等の定期炉修工事費用に充てるため、工事予想額の当中間連結会計期間対応分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、設定しております。従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>また、当社における執行役員部分については、内規にもとづき、当該連結会計期間末の要支給総額を計上しておりますが、平成17年6月に執行役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降執行役員部分の新規引当金計上を停止しております。従って、当中間連結会計期間末の執行役員部分の引当金残高は、現任執行役員が平成17年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p>	<p>休炉工事引当金 東予工場等の定期炉修工事費用に充てるため、工事予想額の当中間連結会計期間対応分を計上しております。</p> <p>分譲地補修工事引当金 旧別館開発工事(株)が造成した土地で発生した地盤沈下による住宅被害に係る補修工事及び損害補償の今後の支払いによる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、設定しております。従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>また、当社における執行役員部分については、内規にもとづく当中間連結会計期間末の要支給総額を計上しております。なお、平成17年6月に執行役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降執行役員部分の新規引当金計上を停止しております。従って、当中間連結会計期間末の執行役員部分の引当金残高は、現任執行役員が平成17年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p>	<p>休炉工事引当金 東予工場等の定期炉修工事費用に充てるため、工事予想額の当連結会計年度対応分を計上しております。</p> <p>分譲地補修工事引当金 旧別館開発工事(株)が造成した土地で発生した地盤沈下による住宅被害に係る補修工事及び損害補償の今後の支払いによる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、設定しております。従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>また、当社における執行役員部分については、内規にもとづく当連結会計年度末の要支給総額を計上しております。なお、平成17年6月に執行役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降執行役員部分の新規引当金計上を停止しております。従って、当連結会計年度末の執行役員部分の引当金残高は、現任執行役員が平成17年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>役員退職引当金 当社及び一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金内規にもとづき、当該連結会計期間末の要支給総額を計上していましたが、当社は平成17年6月に役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降新規の引当金計上を停止しております。従って、当社に関する当中間連結会計期間末の引当金残高は、現任役員が平成17年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p> <p>事業再編損失引当金 当社及び関係会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>損害補償損失引当金 (株)ジェー・シー・オーにおいて発生した臨界事故に係る損害補償の今後の支払による損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>環境対策引当金 当社及び国内連結子会社において、PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物処理費用に充てるため、処理費用見積額を算定し計上しております。</p>	<p>役員退職引当金 当社及び一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金内規にもとづき、当中間連結会計期間末の要支給総額を計上しております。なお、当社は平成17年6月に役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降新規の引当金計上を停止しております。従って、当社に関する当中間連結会計期間末の引当金残高は、現任役員が平成17年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p> <p>事業再編損失引当金 当社及び関係会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>損害補償損失引当金 (株)ジェー・シー・オーにおいて発生した臨界事故に係る損害補償の今後の支払による損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>環境対策引当金 当社及び国内連結子会社において、PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物処理費用に充てるため、処理費用見積額を算定し計上しております。</p>	<p>役員退職引当金 当社及び一部の連結子会社において役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金内規にもとづき、当連結会計年度末の要支給総額を計上しております。なお、当社は平成17年6月に役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降新規の引当金計上を停止しております。従って、当社に関する当連結会計年度末の引当金残高は、現任役員が平成17年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p> <p>事業再編損失引当金 当社及び関係会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>損害補償損失引当金 (株)ジェー・シー・オーにおいて発生した臨界事故に係る損害補償の今後の支払による損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>環境対策引当金 当社及び国内連結子会社において、PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物処理費用に充てるため、処理費用見積額を算定し計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、それぞれの会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用はそれぞれの会社の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 当社及び国内連結子会社は、繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては要件を満たす場合には特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 主に実需にもとづく生産販売活動等に係る債権債務をヘッジ対象とし、通貨及び商品等に関連したデリバティブ取引(主に為替予約や商品先渡取引等)をヘッジ手段としております。</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引はヘッジ目的であることから、実需や債権債務内での取引に限定し、あらかじめ想定した損益やキャッシュ・フローの確保を目的としております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 事前にシミュレーション計算を行い、その有効性について当社内の承認を受けた上で、当社及び連結子会社で採用するヘッジ手段としてのデリバティブ取引を選定しております。取引実行中においては、ヘッジ対象とヘッジ手段の取引量が一致するように管理しております。取引終了後は、ヘッジ対象から生じる損益の発生と合わせて手仕舞ったデリバティブ取引の損益について、月次決算等で個別の取引毎に当初予定した損益やキャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、ヘッジの有効性を確認しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、それぞれの会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用はそれぞれの会社の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 当社及び連結子会社は、繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 主に実需にもとづく生産販売活動等に係る債権債務をヘッジ対象とし、通貨及び商品等に関連したデリバティブ取引(主に為替予約や商品先渡取引等)をヘッジ手段としております。</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引はヘッジ目的であることから、実需や債権債務内での取引に限定し、あらかじめ想定した損益やキャッシュ・フローの確保を目的としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 事前にシミュレーション計算を行い、その有効性について当社内の承認を受けた上で、当社及び連結子会社で採用するヘッジ手段としてのデリバティブ取引を選定しております。取引実行中においては、ヘッジ対象とヘッジ手段の取引量が一致するように管理しております。取引終了後は、ヘッジ対象から生じる損益の発生と合わせて手仕舞ったデリバティブ取引の損益について、月次決算等で個別の取引毎に当初予定した損益やキャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、ヘッジの有効性を確認しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、それぞれの会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用はそれぞれの会社の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 当社及び連結子会社は、繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 主に実需にもとづく生産販売活動等に係る債権債務をヘッジ対象とし、通貨及び商品等に関連したデリバティブ取引(主に為替予約や商品先渡取引等)をヘッジ手段としております。</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引はヘッジ目的であることから、実需や債権債務内での取引に限定し、あらかじめ想定した損益やキャッシュ・フローの確保を目的としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 事前にシミュレーション計算を行い、その有効性について当社内の承認を受けた上で、当社及び連結子会社で採用するヘッジ手段としてのデリバティブ取引を選定しております。取引実行中においては、ヘッジ対象とヘッジ手段の取引量が一致するように管理しております。取引終了後は、ヘッジ対象から生じる損益の発生と合わせて手仕舞ったデリバティブ取引の損益について、月次決算等で個別の取引毎に当初予定した損益やキャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、ヘッジの有効性を確認しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>その他 中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算される外貨建金銭債権債務について、為替予約により為替変動リスクのヘッジを行った場合は、中間連結会計期間末の為替予約の評価損益は、金融商品会計基準に従って処理しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>その他 中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算される外貨建金銭債権債務について、為替予約により為替変動リスクのヘッジを行った場合は、中間連結会計期間末の為替予約の評価損益は、金融商品会計基準に従って処理しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>その他 連結決算日の直物為替相場により円貨に換算される外貨建金銭債権債務について、為替予約により為替変動リスクのヘッジを行った場合は、連結会計年度末の為替予約の評価損益は、金融商品会計基準に従って処理しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>1 役員賞与に関する会計基準 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>2 中間連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は421,408百万円であります。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>退職給付に係る会計基準 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ454百万円増加しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報」の(注)2及び「所在地別セグメント情報」の(注)3に記載しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
営業外費用の「借入金地金評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えるため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間は、営業外費用の「その他」に111百万円含まれております。	前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間より「負ののれん」と表示することといたしました。

[前へ](#)

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																																			
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 271,200百万円</p> <p>2 担保に供している資産 これらの資産には以下に掲げる債務について次のとおり担保権が設定されています。</p> <p>資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>17,537百万円(16,860百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両・運搬具</td> <td>30,895</td> <td>(30,895)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,873</td> <td>(1,409)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>361</td> <td>(361)</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td>374</td> <td>(374)</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>51,040</td> <td>(49,899)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>14,097</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>14,097</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保合計 65,137 (49,899)</p> <p>上記のうち()内書は、鉱業財団及び工場財団を示しております。</p> <p>債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>71</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金(一年以内返済予定分を含む)</td> <td>13,147</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,218</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保権によって担保されている上記債務には、共同担保契約によって担保されている債務が含まれており、鉱業財団及び工場財団に係る債務の区分が困難なため、記載をしておりません。</p>	建物及び構築物	17,537百万円(16,860百万円)		機械装置及び車両・運搬具	30,895	(30,895)	土地	1,873	(1,409)	有形固定資産	361	(361)	その他無形固定資産	374	(374)	小計	51,040	(49,899)	投資有価証券	14,097		小計	14,097		短期借入金	71		長期借入金(一年以内返済予定分を含む)	13,147		計	13,218		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 278,414百万円</p> <p>2 担保に供している資産 これらの資産には以下に掲げる債務について次のとおり担保権が設定されています。</p> <p>資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>18,042百万円(17,403百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両・運搬具</td> <td>35,598</td> <td>(35,598)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,872</td> <td>(1,408)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>354</td> <td>(354)</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td>362</td> <td>(362)</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>56,228</td> <td>(55,125)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>15,796</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>15,796</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保合計 72,024 (55,125)</p> <p>上記のうち()内書は、鉱業財団及び工場財団を示しております。</p> <p>債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金(一年以内返済予定分を含む)</td> <td>12,063</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,063</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保権によって担保されている上記債務には、共同担保契約によって担保されている債務が含まれており、鉱業財団及び工場財団に係る債務の区分が困難なため、記載をしておりません。</p>	建物及び構築物	18,042百万円(17,403百万円)		機械装置及び車両・運搬具	35,598	(35,598)	土地	1,872	(1,408)	有形固定資産	354	(354)	その他無形固定資産	362	(362)	小計	56,228	(55,125)	投資有価証券	15,796		小計	15,796		短期借入金	-		長期借入金(一年以内返済予定分を含む)	12,063		計	12,063		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 274,070百万円</p> <p>2 担保に供している資産 これらの資産には以下に掲げる債務について次のとおり担保権が設定されています。</p> <p>資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>18,279百万円(17,625百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両・運搬具</td> <td>35,826</td> <td>(35,826)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,872</td> <td>(1,408)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>389</td> <td>(389)</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td>369</td> <td>(369)</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>56,735</td> <td>(55,617)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>16,654</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>16,654</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保合計 73,389 (55,617)</p> <p>上記のうち()内書は、鉱業財団及び工場財団を示しております。</p> <p>債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>97</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金(一年以内返済予定分を含む)</td> <td>13,206</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,303</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保権によって担保されている上記債務には、共同担保契約によって担保されている債務が含まれており、鉱業財団及び工場財団に係る債務の区分が困難なため、記載をしておりません。</p>	建物及び構築物	18,279百万円(17,625百万円)		機械装置及び車両・運搬具	35,826	(35,826)	土地	1,872	(1,408)	有形固定資産	389	(389)	その他無形固定資産	369	(369)	小計	56,735	(55,617)	投資有価証券	16,654		小計	16,654		短期借入金	97		長期借入金(一年以内返済予定分を含む)	13,206		計	13,303	
建物及び構築物	17,537百万円(16,860百万円)																																																																																																				
機械装置及び車両・運搬具	30,895	(30,895)																																																																																																			
土地	1,873	(1,409)																																																																																																			
有形固定資産	361	(361)																																																																																																			
その他無形固定資産	374	(374)																																																																																																			
小計	51,040	(49,899)																																																																																																			
投資有価証券	14,097																																																																																																				
小計	14,097																																																																																																				
短期借入金	71																																																																																																				
長期借入金(一年以内返済予定分を含む)	13,147																																																																																																				
計	13,218																																																																																																				
建物及び構築物	18,042百万円(17,403百万円)																																																																																																				
機械装置及び車両・運搬具	35,598	(35,598)																																																																																																			
土地	1,872	(1,408)																																																																																																			
有形固定資産	354	(354)																																																																																																			
その他無形固定資産	362	(362)																																																																																																			
小計	56,228	(55,125)																																																																																																			
投資有価証券	15,796																																																																																																				
小計	15,796																																																																																																				
短期借入金	-																																																																																																				
長期借入金(一年以内返済予定分を含む)	12,063																																																																																																				
計	12,063																																																																																																				
建物及び構築物	18,279百万円(17,625百万円)																																																																																																				
機械装置及び車両・運搬具	35,826	(35,826)																																																																																																			
土地	1,872	(1,408)																																																																																																			
有形固定資産	389	(389)																																																																																																			
その他無形固定資産	369	(369)																																																																																																			
小計	56,735	(55,617)																																																																																																			
投資有価証券	16,654																																																																																																				
小計	16,654																																																																																																				
短期借入金	97																																																																																																				
長期借入金(一年以内返済予定分を含む)	13,206																																																																																																				
計	13,303																																																																																																				

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																												
<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 次のとおり連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入金について、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>又サ・テンガラ・マイニング(株)</td> <td>4,892百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エス・エム・エム プレシジョン</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>(株)アシックス</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>その他(1社)</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,176</td> </tr> </table>	又サ・テンガラ・マイニング(株)	4,892百万円	(株)エス・エム・エム プレシジョン	182	(株)アシックス	100	その他(1社)	2	計	5,176	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 次のとおり連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入金について、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>又サ・テンガラ・マイニング(株)</td> <td>4,629百万円</td> </tr> <tr> <td>ゼロ・ベルデ(株)</td> <td>2,391</td> </tr> <tr> <td>エム・エスジック(株)</td> <td>1,100</td> </tr> <tr> <td>その他(3社)</td> <td>443</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,563</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外にポゴ金鉱山の電力供給設備の建設費用補償義務1,413百万円があります。</p>	又サ・テンガラ・マイニング(株)	4,629百万円	ゼロ・ベルデ(株)	2,391	エム・エスジック(株)	1,100	その他(3社)	443	計	8,563	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 次のとおり連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入金について、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>又サ・テンガラ・マイニング(株)</td> <td>4,613百万円</td> </tr> <tr> <td>ゼロ・ベルデ(株)</td> <td>425</td> </tr> <tr> <td>その他(3社)</td> <td>319</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,357</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外にポゴ金鉱山の電力供給設備の建設費用補償義務1,408百万円があります。</p>	又サ・テンガラ・マイニング(株)	4,613百万円	ゼロ・ベルデ(株)	425	その他(3社)	319	計	5,357
又サ・テンガラ・マイニング(株)	4,892百万円																													
(株)エス・エム・エム プレシジョン	182																													
(株)アシックス	100																													
その他(1社)	2																													
計	5,176																													
又サ・テンガラ・マイニング(株)	4,629百万円																													
ゼロ・ベルデ(株)	2,391																													
エム・エスジック(株)	1,100																													
その他(3社)	443																													
計	8,563																													
又サ・テンガラ・マイニング(株)	4,613百万円																													
ゼロ・ベルデ(株)	425																													
その他(3社)	319																													
計	5,357																													
4	<p>4 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>407百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>171百万円</td> </tr> </table>	受取手形	407百万円	支払手形	171百万円	4																								
受取手形	407百万円																													
支払手形	171百万円																													
5 輸出手形割引高 1,917百万円	5 輸出手形割引高 3,979百万円	5 輸出手形割引高 4,732百万円																												
6 債権流動化による遡及義務 5,355百万円	6 債権流動化による遡及義務 9,017百万円	6 債権流動化による遡及義務 7,535百万円																												

[前へ](#)

[次へ](#)

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																	
<p>1 固定資産の売却に伴う利益であり、科目別内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>77</td> </tr> </table>	土地	38百万円	その他	39	計	77	<p>1 固定資産の売却に伴う利益であり、科目別内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>296百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両・運搬具</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>532</td> </tr> </table>	土地	296百万円	機械装置及び車両・運搬具	229	その他	7	計	532	<p>1 固定資産の売却に伴う利益であり、科目別内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>209</td> </tr> </table>	土地	75百万円	その他	134	計	209																																													
土地	38百万円																																																																		
その他	39																																																																		
計	77																																																																		
土地	296百万円																																																																		
機械装置及び車両・運搬具	229																																																																		
その他	7																																																																		
計	532																																																																		
土地	75百万円																																																																		
その他	134																																																																		
計	209																																																																		
<p>2 固定資産の売却に伴う損失であり、科目別内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び車両・運搬具</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19</td> </tr> </table>	機械装置及び車両・運搬具	18百万円	その他	1	計	19	<p>2 固定資産の売却に伴う損失であり、科目別内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び車両・運搬具</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21</td> </tr> </table>	機械装置及び車両・運搬具	5百万円	その他	16	計	21	<p>2 固定資産の売却に伴う損失であり、科目別内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>526百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両・運搬具</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>583</td> </tr> </table>	建物及び構築物	526百万円	機械装置及び車両・運搬具	41	土地	9	その他	7	計	583																																											
機械装置及び車両・運搬具	18百万円																																																																		
その他	1																																																																		
計	19																																																																		
機械装置及び車両・運搬具	5百万円																																																																		
その他	16																																																																		
計	21																																																																		
建物及び構築物	526百万円																																																																		
機械装置及び車両・運搬具	41																																																																		
土地	9																																																																		
その他	7																																																																		
計	583																																																																		
<p>3 固定資産の除却に伴う損失であり、科目別内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び車両・運搬具</td> <td>454百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>578</td> </tr> </table>	機械装置及び車両・運搬具	454百万円	建物及び構築物	97	その他	27	計	578	<p>3 固定資産の除却に伴う損失であり、科目別内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び車両・運搬具</td> <td>250百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>386</td> </tr> </table>	機械装置及び車両・運搬具	250百万円	建物及び構築物	110	その他	26	計	386	<p>3 固定資産の除却に伴う損失であり、科目別内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び車両・運搬具</td> <td>1,270百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>387</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>撤去費用等</td> <td>1,309</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,033</td> </tr> </table>	機械装置及び車両・運搬具	1,270百万円	建物及び構築物	387	その他	67	撤去費用等	1,309	計	3,033																																							
機械装置及び車両・運搬具	454百万円																																																																		
建物及び構築物	97																																																																		
その他	27																																																																		
計	578																																																																		
機械装置及び車両・運搬具	250百万円																																																																		
建物及び構築物	110																																																																		
その他	26																																																																		
計	386																																																																		
機械装置及び車両・運搬具	1,270百万円																																																																		
建物及び構築物	387																																																																		
その他	67																																																																		
撤去費用等	1,309																																																																		
計	3,033																																																																		
<p>4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">電子結晶材料製造設備</td> <td rowspan="2">北海道岩内郡</td> <td>機械装置</td> <td>464</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">銅鉱石探掘及び精鉱生産設備</td> <td rowspan="4">オーストラリアニューサウスウェールズ州</td> <td>構築物</td> <td>562</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>349</td> </tr> <tr> <td>鉱業権</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>宮崎県日向市</td> <td>土地</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>1,564</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	電子結晶材料製造設備	北海道岩内郡	機械装置	464	その他	48	銅鉱石探掘及び精鉱生産設備	オーストラリアニューサウスウェールズ州	構築物	562	機械装置	349	鉱業権	114	その他	18	遊休地	宮崎県日向市	土地	9	合計			1,564	<p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">電子結晶材料製造設備</td> <td rowspan="2">北海道岩内郡</td> <td>機械装置</td> <td>464</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">銅鉱石探掘及び精鉱生産設備</td> <td rowspan="4">オーストラリアニューサウスウェールズ州</td> <td>構築物</td> <td>579</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>305</td> </tr> <tr> <td>鉱業権</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>宮崎県日向市</td> <td>土地</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>電子部品製造設備</td> <td>シンガポール トゥアス</td> <td>機械装置</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">電子部品製造設備</td> <td rowspan="2">アメリカ合衆国カリフォルニア州 オーシャンサイド</td> <td>機械装置</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>1,825</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	電子結晶材料製造設備	北海道岩内郡	機械装置	464	その他	48	銅鉱石探掘及び精鉱生産設備	オーストラリアニューサウスウェールズ州	構築物	579	機械装置	305	鉱業権	122	その他	8	遊休地	宮崎県日向市	土地	9	電子部品製造設備	シンガポール トゥアス	機械装置	118	電子部品製造設備	アメリカ合衆国カリフォルニア州 オーシャンサイド	機械装置	140	その他	32	合計			1,825
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																
電子結晶材料製造設備	北海道岩内郡	機械装置	464																																																																
		その他	48																																																																
銅鉱石探掘及び精鉱生産設備	オーストラリアニューサウスウェールズ州	構築物	562																																																																
		機械装置	349																																																																
		鉱業権	114																																																																
		その他	18																																																																
遊休地	宮崎県日向市	土地	9																																																																
合計			1,564																																																																
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																
電子結晶材料製造設備	北海道岩内郡	機械装置	464																																																																
		その他	48																																																																
銅鉱石探掘及び精鉱生産設備	オーストラリアニューサウスウェールズ州	構築物	579																																																																
		機械装置	305																																																																
		鉱業権	122																																																																
		その他	8																																																																
遊休地	宮崎県日向市	土地	9																																																																
電子部品製造設備	シンガポール トゥアス	機械装置	118																																																																
電子部品製造設備	アメリカ合衆国カリフォルニア州 オーシャンサイド	機械装置	140																																																																
		その他	32																																																																
合計			1,825																																																																

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>事業用の資産については、管理会計の区分に基づき、工場、製造工程等の単位によりグルーピングしております。</p> <p>電子結晶材料製造設備については、一部製品が市場回復の遅れから計画した販売量の達成が難しく、将来の回収が困難であることが判明したため、また、銅鉱石採掘及び精鉱生産設備については、当初の見込みより投資額が増加したことにより一部の銅鉱床に係る採鉱及び選鉱設備の帳簿価額を、鉱山の原状回復費用を含む割引後将来キャッシュ・フローが下回る見込みであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを電子結晶材料設備は7.9%、銅鉱石採掘及び精鉱生産設備は9.4%で割引いて算定し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>		<p>事業用の資産については、管理会計の区分に基づき、工場、製造工程等の単位によりグルーピングしております。</p> <p>減損損失を計上しております用途別内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 電子結晶材料製造設備については、一部製品が市場回復の遅れから計画した販売量の達成が難しく、将来の回収が困難であることが判明したため、減損損失を計上しております。</p> <p>(2) 銅鉱石採掘及び精鉱生産設備については、当初の見込みより投資額が増加したことにより一部の銅鉱床に係る採鉱及び選鉱設備の帳簿価額を、鉱山の原状回復費用を含む割引後将来キャッシュ・フローが下回る見込みであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>(3) シンガポール及びアメリカ合衆国における電子部品製造設備につきましては、テレビフレーム事業からの撤退により、減損損失を計上しております。</p> <p>回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを電子結晶材料設備は7.9%、銅鉱石採掘及び精鉱生産設備は9.4%で割引いて算定し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。また、電子部品製造設備につきましては、回収可能性が認められないため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>なお、遊休地については、工場用地等として取得しておりますが、地価の下落に伴い市場価格が帳簿価格に対し下落しているものにつき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により評価しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5 エス・エム・エムイーピー インドネシア(株)の事業整理に伴う 損失に備えるためのものであり ます。</p> <p>6 中間連結会計期間に係る法人 税、住民税及び事業税の税額及 び法人税等調整額は、当連結会 計年度において予定している租 税特別措置法上の準備金等の積 立て及び取崩しを前提として、 当中間連結会計期間に係る金額 を計算しております。</p> <p>7</p>	<p>5</p> <p>6 中間連結会計期間に係る法人 税、住民税及び事業税の税額及 び法人税等調整額は、当連結会 計年度において予定している租 税特別措置法上の準備金等の積 立て及び取崩しを前提として、 当中間連結会計期間に係る金額 を計算しております。</p> <p>7 在外連結子会社における銅鉱 石採掘及び精鉱生産設備につい て実施した減損損失の所在地国 会計基準に基づく戻入益であり ます。</p>	<p>5 関係会社の事業整理に伴う損 失に備えるためのものでありま す。</p> <p>6</p> <p>7</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	572,972	479		573,451

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使による増加 479千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,727,747	151,490	3,370	1,875,867

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 151,490株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場への処分による減少 3,370株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,997	14	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	6,287	利益剰余金	11	平成18年9月30日	平成18年12月6日

[前へ](#) [次へ](#)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 25,414百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 40	現金及び預金勘定 20,920百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 75	現金及び預金勘定 34,709百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 459
現金及び現金同等物 25,374	現金及び現金同等物 20,845	現金及び現金同等物 34,250

[前へ](#)[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																	
(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額 及び中間期末残高相当額				(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額 及び中間期末残高相当額				(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																																	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
機械装置 及び 車両・ 運搬具	1,244	956	288	機械装置 及び 車両・ 運搬具	280	188	92	機械装置 及び 車両・ 運搬具	1,055	852	203																														
有形固定 資産 その他	311	167	144	有形固定 資産 その他	286	188	98	有形固定 資産 その他	307	188	119																														
無形固定 資産	378	341	37	無形固定 資産	418	389	29	無形固定 資産	430	374	56																														
合計	1,933	1,464	469	合計	984	765	219	合計	1,792	1,414	378																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>246百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>469</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>165百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>165</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	246百万円	1年超	223	合計	469	支払リース料	165百万円	減価償却費相当額	165	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>219</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>86</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	119百万円	1年超	100	合計	219	支払リース料	86百万円	減価償却費相当額	86	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>183</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>378</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>319百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>319</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	195百万円	1年超	183	合計	378	支払リース料	319百万円	減価償却費相当額	319
1年内	246百万円																																								
1年超	223																																								
合計	469																																								
支払リース料	165百万円																																								
減価償却費相当額	165																																								
1年内	119百万円																																								
1年超	100																																								
合計	219																																								
支払リース料	86百万円																																								
減価償却費相当額	86																																								
1年内	195百万円																																								
1年超	183																																								
合計	378																																								
支払リース料	319百万円																																								
減価償却費相当額	319																																								

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 百万円 1年超 <hr/> 合計	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 98百万円 1年超 1,019 <hr/> 合計 1,117	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 百万円 1年超 <hr/> 合計																																																												
(貸手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(貸手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(貸手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び車両・運搬具</td> <td>370</td> <td>234</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>378</td> <td>241</td> <td>137</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械装置及び車両・運搬具	370	234	136	有形固定資産 その他	7	6	1	無形固定資産	1	1	0	合計	378	241	137	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び車両・運搬具</td> <td>121</td> <td>100</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124</td> <td>103</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械装置及び車両・運搬具	121	100	21	有形固定資産 その他	2	2	0	無形固定資産	1	1	0	合計	124	103	21	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び車両・運搬具</td> <td>370</td> <td>249</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>378</td> <td>256</td> <td>122</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び車両・運搬具	370	249	121	有形固定資産 その他	7	6	1	無形固定資産	1	1	0	合計	378	256	122
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																											
機械装置及び車両・運搬具	370	234	136																																																											
有形固定資産 その他	7	6	1																																																											
無形固定資産	1	1	0																																																											
合計	378	241	137																																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																											
機械装置及び車両・運搬具	121	100	21																																																											
有形固定資産 その他	2	2	0																																																											
無形固定資産	1	1	0																																																											
合計	124	103	21																																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																											
機械装置及び車両・運搬具	370	249	121																																																											
有形固定資産 その他	7	6	1																																																											
無形固定資産	1	1	0																																																											
合計	378	256	122																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 31百万円 1年超 91 <hr/> 合計 122 なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 17百万円 1年超 7 <hr/> 合計 24 なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 31百万円 1年超 76 <hr/> 合計 107 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。																																																												
(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 16百万円 減価償却費 15	(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 12百万円 減価償却費 11	(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 31百万円 減価償却費 29																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成17年9月30日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券を有していないため、該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	30,884	71,012	40,128
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	50	106	56
計	30,934	71,118	40,184

(注) 当中間期においては、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行なっておりません。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行うこととしております。また、過去の時価の推移等を勘案して、時価が取得原価まで回復すると認められる場合を除き、中間期末における時価が取得原価に比べ30%から50%程度下落した場合には減損処理を行うこととしております。

3 時価のない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	4,426
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	19
合計	4,445

当中間連結会計期間(平成18年9月30日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券を有していないため、該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	32,009	83,077	51,068
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
計	32,009	83,077	51,068

(注) 当中間期においては、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行なっておりません。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行うこととしております。また、過去の時価の推移等を勘案して、時価が取得原価まで回復すると認められる場合を除き、中間期末における時価が取得原価に比べ30%から50%程度下落した場合には減損処理を行うこととしております。

3 時価のない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	4,435
合計	4,435

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券を有していないため、該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	32,000	89,614	57,614
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	50	149	99
計	32,050	89,763	57,713

(注) 当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行なっておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行うこととしております。また、過去の時価の推移等を勘案して、時価が取得原価まで回復すると認められる場合を除き、期末における時価が取得原価に比べ30%から50%程度下落した場合には減損処理を行うこととしております。

3 時価のない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	4,411
合計	4,411

[前へ](#)

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	39	40	1
	買建			
	米ドル	4,444	4,513	69
商品	商品先渡取引			
	売建			
	金属	11,351	12,356	1,005
	買建			
	金属	11,472	12,094	622
	オプション取引			
	売建			
	金属	1,636	492	492
合計		28,942		807

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。
2 オプション取引の時価は、商社等から提示された価格によっております。商品オプション取引は、いわゆるゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

当中間連結会計期間(平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引			
	買建			
	米ドル	11,666	11,738	72
	ユーロ (米ドル売)	4,128	4,334	206
	豪ドル (米ドル売)	1,545	1,600	55
商品	商品先渡取引			
	売建			
	金属	389	998	609
	買建			
	金属	2,923	2,922	1
	オプション取引			
	買建			
	プット			
	金属	128	0	128
合計		20,779		405

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。
 2 オプション取引の時価は、商社等から提示された価格によっております。

前連結会計年度(平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引			
	買建			
	米ドル	6,550	6,544	6
商品	商品先渡取引			
	売建			
	金属	796	1,184	388
	買建			
	金属	11,794	13,375	1,581
	オプション取引			
	買建			
	プット			
	金属	131	97	34
	合計	19,271		1,153

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。
2 オプション取引の時価は、商社等から提示された価格によっております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	資源部門 (百万円)	金属及び 金属加工 部門 (百万円)	電子材料 及び 機能性 材料部門 (百万円)	住宅・ 建材部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,786	163,510	83,684	7,944	6,073	271,997		271,997
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,752	28,054	3,837	275	7,563	45,481	45,481	
計	16,538	191,564	87,521	8,219	13,636	317,478	45,481	271,997
営業費用	11,012	175,181	83,265	7,139	11,258	287,855	45,145	242,710
営業利益	5,526	16,383	4,256	1,080	2,378	29,623	336	29,287

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	資源部門 (百万円)	金属及び 金属加工 部門 (百万円)	電子材料 及び 機能性 材料部門 (百万円)	住宅・ 建材部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,519	319,907	102,591	7,928	4,546	460,491		460,491
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12,637	44,393	6,990	479	6,122	70,621	70,621	
計	38,156	364,300	109,581	8,407	10,668	531,112	70,621	460,491
営業費用	22,238	309,402	101,498	7,384	9,440	449,962	69,180	380,782
営業利益	15,918	54,898	8,083	1,023	1,228	81,150	1,441	79,709

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	資源部門 (百万円)	金属及び 金属加工 部門 (百万円)	電子材料 及び 機能性 材料部門 (百万円)	住宅・ 建材部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	29,617	390,369	174,989	17,001	13,603	625,579		625,579
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,102	63,311	9,086	317	15,181	101,997	101,997	
計	43,719	453,680	184,075	17,318	28,784	727,576	101,997	625,579
営業費用	26,612	403,997	172,899	15,178	24,520	643,206	100,383	542,823
営業利益	17,107	49,683	11,176	2,140	4,264	84,370	1,614	82,756

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品又は事業の内容
企業集団が採用している利益センター区分を基礎に製品の種類、性質及び製造方法などを勘案し区分しております。

事業区分	主要製品等
資源部門	金銀鉱、銅精鉱及び電気銅、地質調査等
金属及び金属加工部門	電気銅、金、ニッケル、伸銅品等
電子材料及び機能性材料部門	エレクトロニクス材料、電子部品、機能性材料
住宅・建材部門	軽量気泡コンクリート(シボレックス)、住宅等の設計施工等
その他部門	使用済み触媒からの有価金属の回収及び販売、原子力エンジニアリング等

2 会計処理の変更

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

退職給付に係る会計基準の一部改正

「会計処理の変更」に記載のとおり、前連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益は、資源部門が115百万円、金属及び金属加工部門が219百万円、電子材料及び機能性材料部門が94百万円、その他部門が26百万円、それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	235,315	10,751	19,742	6,189	271,997		271,997
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,154		1,138	1,249	16,541	16,541	
計	249,469	10,751	20,880	7,438	288,538	16,541	271,997
営業費用	223,115	7,597	21,061	7,478	259,251	16,541	242,710
営業利益又は営業損失	26,354	3,154	181	40	29,287		29,287

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	402,869	21,443	24,118	12,061	460,491		460,491
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,445		7,379	6,945	35,769	35,769	
計	424,314	21,443	31,497	19,006	496,260	35,769	460,491
営業費用	358,036	13,013	27,456	16,298	414,803	34,021	380,782
営業利益	66,278	8,430	4,041	2,708	81,457	1,748	79,709

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	547,665	25,358	37,790	14,766	625,579		625,579
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,015		4,653	4,678	40,346	40,346	
計	578,680	25,358	42,443	19,444	665,925	40,346	625,579
営業費用	505,648	16,114	42,045	18,590	582,397	39,574	542,823
営業利益	73,032	9,244	398	854	83,528	772	82,756

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 東南アジア...シンガポール、マレーシアなど
- (3) その他.....オーストラリア、台湾など

3 会計処理の変更

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

退職給付に係る会計基準の一部改正

「会計処理の変更」に記載のとおり、前連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比較して、日本の営業利益は、454百万円増加しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米	東南アジア	東アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	13,322	19,059	56,488	1,448	90,317
連結売上高(百万円)					271,997
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	4.9	7.0	20.8	0.5	33.2

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	東南アジア	東アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	21,860	37,120	96,540	5,339	160,859
連結売上高(百万円)					460,491
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	4.7	8.1	21.0	1.1	34.9

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	東南アジア	東アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	30,082	45,216	128,921	7,844	212,063
連結売上高(百万円)					625,579
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	4.8	7.2	20.6	1.3	33.9

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 東南アジア...タイ、フィリピン、シンガポールなど
- (3) 東アジア.....台湾、中国、韓国
- (4) その他.....オランダ、イギリスなど

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 554.01円	1株当たり純資産額 732.78円	1株当たり純資産額 654.15円
1株当たり中間純利益金額 41.44円	1株当たり中間純利益金額 107.35円	1株当たり当期純利益金額 109.96円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 103.98円	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 108.87円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)
純資産の部合計額(百万円)		442,110	
純資産の部合計額から控除する金額 (百万円)		23,269	
(うち少数株主持分)		23,269	
普通株式に係る中間期末の純資産額 (百万円)		418,841	
普通株式の発行済株式数(千株)		573,451	
普通株式の自己株式数(千株)		1,876	
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末の普通株式の数(千株)		571,575	

2 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	23,639	61,356	62,800
普通株主に帰属しない金額(百万円)			73
(うち利益処分による取締役賞与金(百万円))			73
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	23,639	61,356	62,727
普通株式の期中平均株式数(千株)	570,416	571,550	570,477
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)			
普通株式増加数(千株)		18,499	5,680
(うち新株予約権(千株))		18,499	5,680
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(額面総額200億円) なお、これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		5,773		5,843		15,705	
2 受取手形	6	1,267		4,093		1,257	
3 売掛金		40,884		65,640		53,322	
4 たな卸資産		86,087		157,140		109,185	
5 繰延税金資産		1,769		3,828		3,037	
6 短期貸付金		40,587		37,933		34,234	
7 その他		31,626		48,585		39,290	
8 貸倒引当金		1,086		591		767	
流動資産合計		206,907	42.4	322,471	52.1	255,263	46.1
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 建物		27,486		29,777		29,170	
(2) 構築物		17,673		17,864		18,082	
(3) 機械及び装置		45,063		52,403		52,610	
(4) 土地		19,245		19,207		19,215	
(5) その他		15,233		11,245		7,484	
有形固定資産計		124,700	25.5	130,496	21.1	126,561	22.8
2 無形固定資産	1	2,346	0.5	1,950	0.3	2,151	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1	146,326		156,886		162,590	
(2) 長期貸付金		3,463		2,198		2,457	
(3) その他		5,023		5,764		5,605	
(4) 貸倒引当金		281		294		279	
(5) 投資損失引当金		292		110		380	
投資その他の資産計		154,239	31.6	164,444	26.5	169,993	30.7
固定資産合計		281,285	57.6	296,890	47.9	298,705	53.9
資産合計		488,192	100.0	619,361	100.0	553,968	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		20,087		38,925		33,203	
2 短期借入金		26,300		26,300		26,300	
3 一年以内返済予定 長期借入金	1	2,863		27,967		17,513	
4 短期社債				36,987			
5 一年以内償還予定 社債		20,000		10,000		10,000	
6 未払法人税等		8,664		26,348		23,429	
7 引当金		1,805		5,934		2,171	
8 その他	1	38,923		45,347		47,028	
流動負債合計			118,642 24.3		217,808 35.2		159,644 28.8
固定負債							
1 社債		40,000		28,420		38,900	
2 長期借入金	1	46,295		19,686		31,540	
3 繰延税金負債		14,992		19,109		20,754	
4 退職給付引当金		6,489		5,726		5,978	
5 役員退職引当金		458		272		458	
6 関係会社整理 損失引当金		3,460		144		3,244	
7 関係会社支援 損失引当金		1,246		792		792	
8 その他の引当金		137		139		137	
9 その他		884		992		1,523	
固定負債合計			113,961 23.3		75,280 12.1		103,326 18.7
負債合計			232,603 47.6		293,088 47.3		262,970 47.5

[次へ](#)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金			88,355 18.1				88,906 16.0
資本剰余金							
1 資本準備金		81,184				81,733	
2 自己株式処分差益		9				17	
資本剰余金合計			81,193 16.6				81,750 14.8
利益剰余金							
1 利益準備金		7,455				7,455	
2 任意積立金		32,595				32,595	
3 中間(当期)未処分利益		23,615				48,289	
利益剰余金合計			63,665 13.1				88,339 15.9
その他有価証券 評価差額金			23,282 4.8				33,130 6.0
自己株式			906 0.2				1,127 0.2
資本合計			255,589 52.4				290,998 52.5
負債資本合計			488,192 100.0				553,968 100.0

[次へ](#)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				89,146	14.4		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				81,973			
(2) その他資本剰余金				20			
資本剰余金合計				81,993	13.2		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				7,455			
(2) その他利益剰余金							
海外投資等 損失積立金				3,019			
特別償却積立金				292			
圧縮記帳積立金				4,933			
探鉱積立金				986			
別途積立金				54,000			
繰越利益剰余金				55,028			
利益剰余金合計				125,713	20.3		
4 自己株式				1,368	0.2		
株主資本合計				295,484	47.7		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				29,174	4.7		
2 繰延ヘッジ損益				1,615	0.3		
評価・換算差額等 合計				30,789	5.0		
純資産合計				326,273	52.7		
負債純資産合計				619,361	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			205,094	100.0		378,690	100.0		482,558	100.0
売上原価			171,808	83.8		304,650	80.4		397,177	82.3
売上総利益			33,286	16.2		74,040	19.6		85,381	17.7
販売費及び一般管理費			10,986	5.3		12,373	3.3		22,800	4.7
営業利益			22,300	10.9		61,667	16.3		62,581	13.0
営業外収益										
1 受取利息		222			261			461		
2 受取配当金		4,380			9,969			6,501		
3 デリバティブ評価益		953						1,867		
4 その他		825	6,380	3.1	1,221	11,451	3.0	1,865	10,694	2.2
営業外費用										
1 支払利息		395			451			820		
2 社債利息		224			126			359		
3 デリバティブ評価損					1,505					
4 原価外償却		25			18			44		
5 貸倒引当金繰入額		256			15					
6 休廃止鉱山維持費		190			235			485		
7 その他		619	1,709	0.8	652	3,002	0.8	1,379	3,087	0.6
経常利益			26,971	13.2		70,116	18.5		70,188	14.6
特別利益										
1 固定資産売却益	1	54			294			97		
2 投資有価証券売却益		3			74			346		
3 関係会社株式売却益					967					
4 貸倒引当金戻入額					313			57		
5 投資損失引当金戻入額		419			73			332		
6 関係会社整理損失引当金戻入額					253			525		
7 関係会社支援損失引当金戻入額			476	0.2		1,974	0.5	103	1,460	0.3

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失										
1 固定資産除売却損	2	470			287			2,807		
2 減損損失	3	512						512		
3 投資有価証券評価損		19			6			47		
4 関係会社株式評価損					546			1,190		
5 関係会社整理損失 引当金繰入額		50						359		
6 関係会社支援損		310			411			811		
7 環境対策引当金 繰入額		89						89		
8 災害損失		62	1,512	0.8		1,250	0.3	408	6,223	1.3
税引前中間(当期) 純利益			25,935	12.6		70,840	18.7		65,425	13.6
法人税、住民税 及び事業税	4	8,608			26,228			25,687		
還付法人税等		2,236						2,236		
法人税等調整額	4	816	7,188	3.5	831	25,397	6.7	1,447	22,004	4.6
中間(当期)純利益			18,747	9.1		45,443	12.0		43,421	9.0
前期繰越利益			4,868						4,868	
中間(当期)未処分 利益			23,615						48,289	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	88,906	81,733	17	81,750
当中間会計期間中の変動額				
新株の発行	240	240		240
諸積立金の積立				
諸積立金の取崩				
剰余金の配当				
利益処分による役員賞与				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			3	3
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
当中間会計期間中の変動額合計(百万円)	240	240	3	243
平成18年9月30日残高(百万円)	89,146	81,973	20	81,993

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
		諸積立金 (注1)	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計				
平成18年3月31日残高(百万円)	7,455	32,595	48,289	80,884	88,339	1,127	257,868	
中間会計期間中の変動額								
新株の発行							480	
諸積立金の積立		32,206	32,206					
諸積立金の取崩		1,571	1,571					
剰余金の配当			7,997	7,997	7,997		7,997	
利益処分による役員賞与			73	73	73		73	
中間純利益			45,443	45,443	45,443		45,443	
自己株式の取得						243	243	
自己株式の処分						2	5	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
当中間会計期間中の変動額合計(百万円)		30,635	6,739	37,374	37,374	241	37,616	
平成18年9月30日残高(百万円)	7,455	63,230	55,028	118,258	125,713	1,368	295,484	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	33,130		33,130	290,998
当中間会計期間中の変動額				
新株の発行				480
諸積立金の積立				
諸積立金の取崩				
剰余金の配当				7,997
利益処分による役員賞与				73
中間純利益				45,443
自己株式の取得				243
自己株式の処分				5
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	3,956	1,615	2,341	2,341
当中間会計期間中の変動額合計(百 万円)	3,956	1,615	2,341	35,275
平成18年9月30日残高(百万円)	29,174	1,615	30,789	326,273

(注1) その他利益剰余金の諸積立金の内訳は次のとおりであります。

	平成18年3月31日残高	積立	取崩	平成18年9月30日残高
海外投資等損失積立金	1,871	1,225	77	3,019
特別償却積立金	249	132	89	292
圧縮記帳積立金	5,396	7	470	4,933
探鉱積立金	1,079	842	935	986
別途積立金	24,000	30,000		54,000
諸積立金合計(百万円)	32,595	32,206	1,571	63,230

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式移動平均法にもと づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの中間決算末日の市 場価格等にもとづ く時価法(評価差 額は、全部資本直 入法により処理 し、売却原価は、 移動平均法により 算定) 時価のないもの移動平均法にもと づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ時価法</p> <p>(3) たな卸資産 原料・仕掛品・半製品・製 品・商品先入先出法にもと づく原価法 貯蔵品移動平均法にもと づく原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式移動平均法にもと づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの中間決算末日の市 場価格等にもとづ く時価法(評価差 額は、全部純資産 直入法により処理 し、売却原価は、 移動平均法により 算定) 時価のないもの移動平均法にもと づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ時価法</p> <p>(3) たな卸資産 原料・仕掛品・半製品・製 品・商品先入先出法にもと づく原価法 貯蔵品移動平均法にもと づく原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方 法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による 原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの決算末日の市場価 格等にもとづく時 価法(評価差額 は、全部資本直入 法により処理し、 売却原価は、移動 平均法により算 定) 時価のないもの移動平均法による 原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評 価方法時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価 方法</p> <p>(1) 原料・仕掛品・半製品・製 品・商品先入先出法にもと づく原価法</p> <p>(2) 貯蔵品移動平均法にもと づく原価法</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 (鉱業用地及び坑道を除く)定額法 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 5～17年</p> <p>(2) 鉱業用地及び坑道生産高比例法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 (鉱業用地及び坑道を除く)定額法 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 5～17年</p> <p>(2) 鉱業用地及び坑道生産高比例法</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 (鉱業用地及び坑道を除く)定額法 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 5～17年</p> <p>(2) 鉱業用地および坑道生産高比例法</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(3) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア社内における利用可能 期間(5年)にもとづく 定額法</p> <p>その他定額法 なお、鉱業権(採掘権)につい ては生産高比例法で償却を行 っております。</p>	<p>(3) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア社内における利用可能 期間(5年)にもとづく 定額法</p> <p>その他定額法 なお、鉱業権(採掘権)につい ては生産高比例法で償却を行 っております。</p>	<p>(3) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア社内における利用可能 期間(5年)にもとづく 定額法</p> <p>その他定額法 なお、鉱業権(採掘権)につい ては生産高比例法で償却を行 っております。</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損 失に備えるため、その財政状態 等を勘案して所要額を計上して おります。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるた め、支給見込額を算定し計上し ております。</p> <p>(4) 休炉工事引当金 東予工場等の定期炉修工事費 用に充てるため、工事予想額の 当期中対応分を計上しており ます。</p> <p>(5) 事業再編損失引当金 当社において発生することが 見込まれる事業再編に伴う損失 に備えるため、当該損失見込額 を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給 付に備えるため設定しておりま す。従業員部分につきましては は、当事業年度末における退職 給付債務及び年金資産の見込額 にもとづき、当中間会計期間末 において発生していると認めら れる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業 年度の発生時における従業員の 平均残存勤務期間以内の一定の 年数(10年)による定額法により 按分した額をそれぞれ発生の際 事業年度から費用処理すること としております。 過去勤務債務は、その発生時 における従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数(10年)に よる定額法により按分した額を 費用処理することとしておりま す。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損 失に備えるため、その財政状態 等を勘案して所要額を計上して おります。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるた め、支給見込額を算定し計上し ております。</p> <p>(4) 休炉工事引当金 東予工場等の定期炉修工事費 用に充てるため、工事予想額の 当期中対応分を計上しており ます。</p> <p>(5) 事業再編損失引当金 当社において発生することが 見込まれる事業再編に伴う損失 に備えるため、当該損失見込額 を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給 付に備えるため設定しておりま す。従業員部分につきましては は、当事業年度末における退職 給付債務及び年金資産の見込額 にもとづき、当中間会計期間末 において発生していると認めら れる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業 年度の発生時における従業員の 平均残存勤務期間以内の一定の 年数(10年)による定額法により 按分した額をそれぞれ発生の際 事業年度から費用処理すること としております。 過去勤務債務は、その発生時 における従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数(10年)に よる定額法により按分した額を 費用処理することとしておりま す。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損 失に備えるため、その財政状態 等を勘案して所要額を計上して おります。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるた め、支給見込額を算定し計上し ております。</p> <p>(4) 休炉工事引当金 東予工場等の定期炉修工事費 用に充てるため、工事予想額の 当期中対応分を計上しており ます。</p> <p>(5) 事業再編損失引当金 当社において発生することが 見込まれる事業再編に伴う損失 に備えるため、当該損失見込額 を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給 付に備えるため設定しておりま す。従業員部分につきましては は、当期末における退職給付債 務及び年金資産の見込額にもと づき、当期末において発生して いると認められる額を計上して おります。 数理計算上の差異は、各期の 発生時における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数 (10年)による定額法により按分 した額をそれぞれ発生の際期 から費用処理することとしており ます。 過去勤務債務は、その発生時 における従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数(10年)に よる定額法により按分した額を 費用処理することとしておりま す。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>また、執行役員部分については、内規にもとづき、当該会計期間末の要支給総額を計上していましたが、平成17年6月に執行役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降執行役員部分の新規引当金計上を停止しております。従って、当中間会計期間末の執行役員部分の引当金残高は、現任執行役員が平成17年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p> <p>(7) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金支給内規にもとづき、当該会計期間末の要支給総額を計上していましたが、平成17年6月に役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降新規の引当金計上を停止しております。従って、当中間会計期間末の引当金残高は、現任役員が平成17年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p> <p>(8) 関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理により当社が負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(9) 関係会社支援損失引当金 関係会社において発生した臨界事故に伴う損害補償損失等に対し当社が負担することとなる今後の損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p>	<p>また、執行役員部分につきましては、内規にもとづく当中間会計期間末の要支給総額を計上しております。なお、平成17年6月に執行役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降執行役員部分の新規引当金計上を停止しております。従って、当中間会計期間末の執行役員部分の引当金残高は、現任役員が平成17年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p> <p>(7) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金支給内規にもとづき、当中間会計期間末の要支給総額を計上しております。なお、平成17年6月に役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降新規の引当金計上を停止しております。従って、当中間会計期間末の引当金残高は、現任役員が平成17年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p> <p>(8) 関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理により当社が負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(9) 関係会社支援損失引当金 関係会社において発生した臨界事故に伴う損害補償損失等に対し当社が負担することとなる今後の損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p>	<p>また、執行役員部分につきましては、内規にもとづく当期末の要支給総額を計上しております。なお、平成17年6月に執行役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降執行役員部分の新規引当金計上を停止しております。従って、当期末の執行役員部分の引当金残高は、現任執行役員が平成17年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p> <p>(7) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金支給内規にもとづき、期末要支給総額を計上しております。なお、平成17年6月に役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降新規の引当金計上を停止しております。従って、当期末の引当金残高は、現任役員が平成17年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p> <p>(8) 関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理により当社が負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(9) 関係会社支援損失引当金 関係会社において発生した臨界事故に伴う損害補償損失等に対し当社が負担することとなる今後の損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて要件を満たす場合には特例処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 主に実需にもとづく生産販売活動等に係る債権債務をヘッジ対象とし、通貨及び商品等に関連したデリバティブ取引(主に為替予約や商品先渡取引等)をヘッジ手段としております。 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引はヘッジ目的であることから、実需や債権債務内での取引に限定し、あらかじめ想定した損益やキャッシュ・フローの確保を目的としております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 事前にシミュレーション計算を行い、その有効性について社内の承認を受けた上で、ヘッジ手段としてのデリバティブ取引を選定しております。取引実行中においては、ヘッジ対象とヘッジ手段の取引量が一致するように管理しております。取引終了後は、ヘッジ対象から生じる損益の発生と合わせて手仕舞ったデリバティブ取引の損益について、月次決算等で個別の取引毎に当初予定した損益やキャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、ヘッジの有効性を確認しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて要件を満たす場合には特例処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 主に実需にもとづく生産販売活動等に係る債権債務をヘッジ対象とし、通貨及び商品等に関連したデリバティブ取引(主に為替予約や商品先渡取引等)をヘッジ手段としております。 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引はヘッジ目的であることから、実需や債権債務内での取引に限定し、あらかじめ想定した損益やキャッシュ・フローの確保を目的としております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 事前にシミュレーション計算を行い、その有効性について社内の承認を受けた上で、ヘッジ手段としてのデリバティブ取引を選定しております。取引実行中においては、ヘッジ対象とヘッジ手段の取引量が一致するように管理しております。取引終了後は、ヘッジ対象から生じる損益の発生と合わせて手仕舞ったデリバティブ取引の損益について、月次決算等で個別の取引毎に当初予定した損益やキャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、ヘッジの有効性を確認しております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて要件を満たす場合には特例処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 主に実需にもとづく生産販売活動等に係る債権債務をヘッジ対象とし、通貨及び商品等に関連したデリバティブ取引(主に為替予約や商品先渡取引等)をヘッジ手段としております。 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引はヘッジ目的であることから、実需や債権債務内での取引に限定し、あらかじめ想定した損益やキャッシュ・フローの確保を目的としております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 事前にシミュレーション計算を行い、その有効性について社内の承認を受けた上で、ヘッジ手段としてのデリバティブ取引を選定しております。取引実行中においては、ヘッジ対象とヘッジ手段の取引量が一致するように管理しております。取引終了後は、ヘッジ対象から生じる損益の発生と合わせて手仕舞ったデリバティブ取引の損益について、月次決算等で個別の取引毎に当初予定した損益やキャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、ヘッジの有効性を確認しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(5) その他 中間決算日の直物為替相場により円貨に換算される外貨建金銭債権債務について、為替予約により為替変動リスクのヘッジを行った場合は、中間会計期間末の為替予約の評価損益は、金融商品会計基準に従って処理しております。</p>	<p>(5) その他 中間決算日の直物為替相場により円貨に換算される外貨建金銭債権債務について、為替予約により為替変動リスクのヘッジを行った場合は、中間会計期間末の為替予約の評価損益は、金融商品会計基準に従って処理しております。</p>	<p>(5) その他 決算日の直物為替相場により円貨に換算される外貨建金銭債権債務について、為替予約により為替変動リスクのヘッジを行った場合は、期末の為替予約の評価損益は、金融商品会計基準に従って処理しております。</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>9 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>1 役員賞与に関する会計基準 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>2 中間貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は324,658百万円であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>退職給付に係る会計基準 当期より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
1 営業外費用の「休廃止鉱山維持費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えるため、当中間会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間会計期間は、営業外費用の「その他」に129百万円含まれております。	

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 これらの資産には以下に掲げる債務について次のとおり担保権が設定されております。	1 これらの資産には以下に掲げる債務について次のとおり担保権が設定されております。	1 これらの資産には以下に掲げる債務について次のとおり担保権が設定されております。
資産 百万円	資産 百万円	資産 百万円
建物 7,744 (7,744)	建物 8,051 (8,051)	建物 8,175 (8,175)
構築物 8,235 (8,235)	構築物 8,441 (8,441)	構築物 8,551 (8,551)
機械及び装置 29,634 (29,634)	機械及び装置 33,978 (33,978)	機械及び装置 34,506 (34,506)
土地 1,126 (1,126)	土地 1,125 (1,125)	土地 1,126 (1,126)
有形固定資産その他 362 (362)	有形固定資産その他 355 (355)	有形固定資産その他 390 (390)
無形固定資産 375 (375)	無形固定資産 362 (362)	無形固定資産 369 (369)
小計 47,476 (47,476)	小計 52,312 (52,312)	小計 53,117 (53,117)
投資有価証券 14,097	投資有価証券 15,796	投資有価証券 16,654
担保合計 61,573 (47,476)	担保合計 68,108 (52,312)	担保合計 69,771 (53,117)
上記のうち()内書は、鉱業財団及び工場財団を示しております。	上記のうち()内書は、鉱業財団及び工場財団を示しております。	上記のうち()内書は、鉱業財団及び工場財団を示しております。
債務	債務	債務
長期借入金 13,055 (一年以内返済予定分 (3,485)を含む)	長期借入金 11,995 (一年以内返済予定分 (2,735)を含む)	長期借入金 13,126 (一年以内返済予定分 (3,110)を含む)
その他の流動負債 50 (未払費用) (50)	その他の流動負債 50 (未払費用) (50)	未払費用 50 (50)
計 13,105 (3,535)	計 12,045 (2,785)	計 13,176 (3,160)
上記のうち()内書は、鉱業財団及び工場財団に係る債務を示しております。	上記のうち()内書は、鉱業財団及び工場財団に係る債務を示しております。	上記のうち()内書は、鉱業財団及び工場財団に係る債務を示しております。
2 有形固定資産の減価償却累計額 150,987百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 155,450百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 151,429百万円

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																																																														
<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 次のとおり関係会社等の金融機関等からの借入金について、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>エス・エム・エム ゼロベルデ ネザー ランドB.V.</td> <td>16,963</td> </tr> <tr> <td>エス・エム・エム ポゴLLC</td> <td>8,473</td> </tr> <tr> <td>コーラルベイニッケ ル(株)</td> <td>8,115</td> </tr> <tr> <td>住友金属鉱山オセア ニア(株)</td> <td>2,191</td> </tr> <tr> <td>スマック ニッケル ネザーランドb.v.</td> <td>2,024</td> </tr> <tr> <td>住友金属鉱山アリゾ ナ(株)</td> <td>1,360</td> </tr> <tr> <td>大口電子(株)</td> <td>945</td> </tr> <tr> <td>日本キャタリストサ イクル(株)</td> <td>757</td> </tr> <tr> <td>住鋳リードフレーム タイランド(株)</td> <td>679</td> </tr> <tr> <td>その他(9社)</td> <td>1,538</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>43,045</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヌサ・テンガラ・マ イニング(株)</td> <td>4,892</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,892</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,937</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額 (百万円)	関係会社		エス・エム・エム ゼロベルデ ネザー ランドB.V.	16,963	エス・エム・エム ポゴLLC	8,473	コーラルベイニッケ ル(株)	8,115	住友金属鉱山オセア ニア(株)	2,191	スマック ニッケル ネザーランドb.v.	2,024	住友金属鉱山アリゾ ナ(株)	1,360	大口電子(株)	945	日本キャタリストサ イクル(株)	757	住鋳リードフレーム タイランド(株)	679	その他(9社)	1,538	計	43,045	その他		ヌサ・テンガラ・マ イニング(株)	4,892	計	4,892	合計	47,937	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 次のとおり関係会社等の金融機関等からの借入金について、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>エス・エム・エム ゼロベルデ ネザー ランドB.V.</td> <td>18,553</td> </tr> <tr> <td>スマック ニッケル ネザーランドb.v.</td> <td>10,614</td> </tr> <tr> <td>エス・エム・エム ポゴLLC</td> <td>8,824</td> </tr> <tr> <td>コーラルベイニッケ ル(株)</td> <td>8,313</td> </tr> <tr> <td>ゼロ・ベルデ(株)</td> <td>2,391</td> </tr> <tr> <td>住友金属鉱山アリゾ ナ(株)</td> <td>1,476</td> </tr> <tr> <td>エム・エスジंक(株)</td> <td>1,100</td> </tr> <tr> <td>上海住友金属鉱山電 子材料有限公司</td> <td>1,061</td> </tr> <tr> <td>住鋳リードフレーム タイランド(株)</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td>住友金属鉱山オセア ニア(株)</td> <td>590</td> </tr> <tr> <td>その他(11社)</td> <td>2,166</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>55,788</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヌサ・テンガラ・マ イニング(株)</td> <td>4,629</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,629</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,417</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記以外にエス・エム・エム ポゴLLCの将来の閉山に伴う費用に係る保証額3,073百万円があります。</p>	会社名	金額 (百万円)	関係会社		エス・エム・エム ゼロベルデ ネザー ランドB.V.	18,553	スマック ニッケル ネザーランドb.v.	10,614	エス・エム・エム ポゴLLC	8,824	コーラルベイニッケ ル(株)	8,313	ゼロ・ベルデ(株)	2,391	住友金属鉱山アリゾ ナ(株)	1,476	エム・エスジंक(株)	1,100	上海住友金属鉱山電 子材料有限公司	1,061	住鋳リードフレーム タイランド(株)	700	住友金属鉱山オセア ニア(株)	590	その他(11社)	2,166	計	55,788	その他		ヌサ・テンガラ・マ イニング(株)	4,629	計	4,629	合計	60,417	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 次のとおり関係会社等の金融機関等の借入金等について、その保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>エス・エス・エム ゼロベルデ ネザー ランドB.V.</td> <td>18,007</td> </tr> <tr> <td>エス・エス・エム ポゴLLC</td> <td>8,792</td> </tr> <tr> <td>コーラルベイニッケ ル(株)</td> <td>9,508</td> </tr> <tr> <td>スマック ニッケル ネザーランドb.v.</td> <td>3,099</td> </tr> <tr> <td>住友金属鉱山アリゾ ナ(株)</td> <td>1,885</td> </tr> <tr> <td>住友金属鉱山オセア ニア(株)</td> <td>1,806</td> </tr> <tr> <td>住鋳リードフレーム タイランド(株)</td> <td>740</td> </tr> <tr> <td>日本キャタリストサ イクル(株)</td> <td>651</td> </tr> <tr> <td>住友金属鉱山アジア パンフィック(株)</td> <td>435</td> </tr> <tr> <td>ゼロ・ベルデ(株)</td> <td>425</td> </tr> <tr> <td>上海住友金属鉱山電 子材料有限公司</td> <td>376</td> </tr> <tr> <td>エス・エム・エム ユーエスエー(株)</td> <td>284</td> </tr> <tr> <td>その他(5社)</td> <td>578</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>46,586</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヌサ・テンガラ・マ イニング(株)</td> <td>4,613</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,613</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,199</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記以外にエス・エム・エム ポゴLLCの将来の閉山に伴う費用に係る保証額2,141百万円があります。</p>	会社名	金額 (百万円)	関係会社		エス・エス・エム ゼロベルデ ネザー ランドB.V.	18,007	エス・エス・エム ポゴLLC	8,792	コーラルベイニッケ ル(株)	9,508	スマック ニッケル ネザーランドb.v.	3,099	住友金属鉱山アリゾ ナ(株)	1,885	住友金属鉱山オセア ニア(株)	1,806	住鋳リードフレーム タイランド(株)	740	日本キャタリストサ イクル(株)	651	住友金属鉱山アジア パンフィック(株)	435	ゼロ・ベルデ(株)	425	上海住友金属鉱山電 子材料有限公司	376	エス・エム・エム ユーエスエー(株)	284	その他(5社)	578	計	46,586	その他		ヌサ・テンガラ・マ イニング(株)	4,613	計	4,613	合計	51,199
会社名	金額 (百万円)																																																																																																															
関係会社																																																																																																																
エス・エム・エム ゼロベルデ ネザー ランドB.V.	16,963																																																																																																															
エス・エム・エム ポゴLLC	8,473																																																																																																															
コーラルベイニッケ ル(株)	8,115																																																																																																															
住友金属鉱山オセア ニア(株)	2,191																																																																																																															
スマック ニッケル ネザーランドb.v.	2,024																																																																																																															
住友金属鉱山アリゾ ナ(株)	1,360																																																																																																															
大口電子(株)	945																																																																																																															
日本キャタリストサ イクル(株)	757																																																																																																															
住鋳リードフレーム タイランド(株)	679																																																																																																															
その他(9社)	1,538																																																																																																															
計	43,045																																																																																																															
その他																																																																																																																
ヌサ・テンガラ・マ イニング(株)	4,892																																																																																																															
計	4,892																																																																																																															
合計	47,937																																																																																																															
会社名	金額 (百万円)																																																																																																															
関係会社																																																																																																																
エス・エム・エム ゼロベルデ ネザー ランドB.V.	18,553																																																																																																															
スマック ニッケル ネザーランドb.v.	10,614																																																																																																															
エス・エム・エム ポゴLLC	8,824																																																																																																															
コーラルベイニッケ ル(株)	8,313																																																																																																															
ゼロ・ベルデ(株)	2,391																																																																																																															
住友金属鉱山アリゾ ナ(株)	1,476																																																																																																															
エム・エスジंक(株)	1,100																																																																																																															
上海住友金属鉱山電 子材料有限公司	1,061																																																																																																															
住鋳リードフレーム タイランド(株)	700																																																																																																															
住友金属鉱山オセア ニア(株)	590																																																																																																															
その他(11社)	2,166																																																																																																															
計	55,788																																																																																																															
その他																																																																																																																
ヌサ・テンガラ・マ イニング(株)	4,629																																																																																																															
計	4,629																																																																																																															
合計	60,417																																																																																																															
会社名	金額 (百万円)																																																																																																															
関係会社																																																																																																																
エス・エス・エム ゼロベルデ ネザー ランドB.V.	18,007																																																																																																															
エス・エス・エム ポゴLLC	8,792																																																																																																															
コーラルベイニッケ ル(株)	9,508																																																																																																															
スマック ニッケル ネザーランドb.v.	3,099																																																																																																															
住友金属鉱山アリゾ ナ(株)	1,885																																																																																																															
住友金属鉱山オセア ニア(株)	1,806																																																																																																															
住鋳リードフレーム タイランド(株)	740																																																																																																															
日本キャタリストサ イクル(株)	651																																																																																																															
住友金属鉱山アジア パンフィック(株)	435																																																																																																															
ゼロ・ベルデ(株)	425																																																																																																															
上海住友金属鉱山電 子材料有限公司	376																																																																																																															
エス・エム・エム ユーエスエー(株)	284																																																																																																															
その他(5社)	578																																																																																																															
計	46,586																																																																																																															
その他																																																																																																																
ヌサ・テンガラ・マ イニング(株)	4,613																																																																																																															
計	4,613																																																																																																															
合計	51,199																																																																																																															
<p>4 輸出手形割引高 1,887百万円</p> <p>5 債権流動化による遡及義務 5,355百万円</p> <p>6</p>	<p>4 輸出手形割引高 3,948百万円</p> <p>5 債権流動化による遡及義務 8,329百万円</p> <p>6 中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 386百万円</p>	<p>4 輸出手形割引高 4,713百万円</p> <p>5 債権流動化による遡及義務 7,007百万円</p> <p>6</p>																																																																																																														

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																												
<p>1 固定資産の売却に伴う利益であり、科目別内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>土地 36</p> <p>その他 18</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 54</p> <p>2 固定資産の除売却に伴う損失であり、科目別内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>機械及び装置 353</p> <p>建物 37</p> <p>その他 80</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 470</p> <p>3 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">電子結晶材料製造設備</td> <td rowspan="2">北海道岩内郡</td> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">464</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">48</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">512</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用の資産については、管理会計の区分に基づき、工場、製造工程等の単位によりグルーピングしております。</p> <p>電子結晶材料製造設備については、一部製品が市場回復の遅れから計画した販売量の達成が難しく、将来の回収が困難であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.9%で割引いて算定し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	電子結晶材料製造設備	北海道岩内郡	機械及び装置	464	その他	48	合計			512	<p>1 固定資産の売却に伴う利益であり、科目別内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>土地 272</p> <p>その他 22</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 294</p> <p>2 固定資産の除売却に伴う損失であり、科目別内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>機械及び装置 155</p> <p>建物 90</p> <p>その他 42</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 287</p> <p>3 減損損失</p>	<p>1 固定資産の売却に伴う利益であり、科目別内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>土地 75</p> <p>その他 22</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 97</p> <p>2 固定資産の除売却に伴う損失であり、科目別内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>機械及び装置 850</p> <p>建物 477</p> <p>その他 171</p> <p>撤去費用等 1,309</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 2,807</p> <p>3 減損損失 当期において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">電子結晶材料製造設備</td> <td rowspan="2">北海道岩内郡</td> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">464</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">48</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">512</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用の資産については、管理会計の区分に基づき、工場、製造工程等の単位によりグルーピングしております。</p> <p>電子結晶材料製造設備については、一部製品が市場回復の遅れから計画した販売量の達成が難しく、将来の回収が困難であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.9%で割引いて算定し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	電子結晶材料製造設備	北海道岩内郡	機械及び装置	464	その他	48	合計			512
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																											
電子結晶材料製造設備	北海道岩内郡	機械及び装置	464																											
		その他	48																											
合計			512																											
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																											
電子結晶材料製造設備	北海道岩内郡	機械及び装置	464																											
		その他	48																											
合計			512																											

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
<p>4 中間会計期間に係る法人税、住民税及び事業税の税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している租税特別措置法上の準備金等の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <table data-bbox="135 504 486 636"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,720</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">390</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,110</td> </tr> </table>		百万円	有形固定資産	4,720	無形固定資産	390	計	5,110	<p>4 中間会計期間に係る法人税、住民税及び事業税の税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している租税特別措置法上の準備金等の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <table data-bbox="555 504 906 636"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,714</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,016</td> </tr> </table>		百万円	有形固定資産	5,714	無形固定資産	302	計	6,016	<p>4</p> <p>5 減価償却実施額</p> <table data-bbox="975 504 1326 636"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,195</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">650</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,845</td> </tr> </table>		百万円	有形固定資産	10,195	無形固定資産	650	計	10,845
	百万円																									
有形固定資産	4,720																									
無形固定資産	390																									
計	5,110																									
	百万円																									
有形固定資産	5,714																									
無形固定資産	302																									
計	6,016																									
	百万円																									
有形固定資産	10,195																									
無形固定資産	650																									
計	10,845																									

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,727,747	151,490	3,370	1,875,867

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 151,490株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場への処分による減少 3,370株

[前へ](#)

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																						
<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">971</td> <td style="text-align: center;">798</td> <td style="text-align: center;">173</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">218</td> <td style="text-align: center;">116</td> <td style="text-align: center;">102</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">373</td> <td style="text-align: center;">340</td> <td style="text-align: center;">33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,562</td> <td style="text-align: center;">1,254</td> <td style="text-align: center;">308</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">308</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	971	798	173	有形固定資産 その他	218	116	102	無形固定資産	373	340	33	合計	1,562	1,254	308		百万円	1年内	173	1年超	135	合計	308		百万円	支払リース料	122	減価償却費相当額	122	<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">218</td> <td style="text-align: center;">145</td> <td style="text-align: center;">73</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">412</td> <td style="text-align: center;">386</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">658</td> <td style="text-align: center;">548</td> <td style="text-align: center;">110</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	28	17	11	有形固定資産 その他	218	145	73	無形固定資産	412	386	26	合計	658	548	110		百万円	1年内	65	1年超	45	合計	110		百万円	支払リース料	49	減価償却費相当額	49	<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">774</td> <td style="text-align: center;">662</td> <td style="text-align: center;">112</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">223</td> <td style="text-align: center;">135</td> <td style="text-align: center;">88</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">424</td> <td style="text-align: center;">372</td> <td style="text-align: center;">52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,421</td> <td style="text-align: center;">1,169</td> <td style="text-align: center;">252</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	774	662	112	有形固定資産 その他	223	135	88	無形固定資産	424	372	52	合計	1,421	1,169	252		百万円	1年内	133	1年超	119	合計	252		百万円	支払リース料	237	減価償却費相当額	237
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械及び装置	971	798	173																																																																																																					
有形固定資産 その他	218	116	102																																																																																																					
無形固定資産	373	340	33																																																																																																					
合計	1,562	1,254	308																																																																																																					
	百万円																																																																																																							
1年内	173																																																																																																							
1年超	135																																																																																																							
合計	308																																																																																																							
	百万円																																																																																																							
支払リース料	122																																																																																																							
減価償却費相当額	122																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械及び装置	28	17	11																																																																																																					
有形固定資産 その他	218	145	73																																																																																																					
無形固定資産	412	386	26																																																																																																					
合計	658	548	110																																																																																																					
	百万円																																																																																																							
1年内	65																																																																																																							
1年超	45																																																																																																							
合計	110																																																																																																							
	百万円																																																																																																							
支払リース料	49																																																																																																							
減価償却費相当額	49																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械及び装置	774	662	112																																																																																																					
有形固定資産 その他	223	135	88																																																																																																					
無形固定資産	424	372	52																																																																																																					
合計	1,421	1,169	252																																																																																																					
	百万円																																																																																																							
1年内	133																																																																																																							
1年超	119																																																																																																							
合計	252																																																																																																							
	百万円																																																																																																							
支払リース料	237																																																																																																							
減価償却費相当額	237																																																																																																							

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 百万円																
1年内	1年内 98	1年内																
1年超	1年超 1,019	1年超																
合計	合計 1,117	合計																
(貸手側)		(貸手側)																
1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び中間期末残高		1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び期末残高																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>24</td> <td>21</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械及び 装置	24	21	3		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>24</td> <td>22</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械及び 装置	24	22	2
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)															
機械及び 装置	24	21	3															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)															
機械及び 装置	24	22	2															
(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 百万円		(2) 未経過リース料期末残高相当 額 百万円																
1年内 1		1年内																
1年超 0		1年超																
合計 1		合計																
なお、未経過リース料中間期 末残高相当額は、未経過リース 料中間期末残高及び見積残存価 額の残高の合計額が営業債権の 中間期末残高等に占める割合が 低いため、受取利子込み法によ り算定しております。		なお、未経過リース料期末残 高相当額は、未経過リース料期 末残高及び見積残存価額の残高 の合計額が営業債権の期末残高 等に占める割合が低いため、受 取利子込み法により算定してお ります。																
(3) 受取リース料及び減価償却費 百万円		(3) 受取リース料及び減価償却費 百万円																
受取リース料 1		受取リース料 2																
減価償却費 1		減価償却費 2																

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	2,796	36,223	33,427

当中間会計期間(平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	2,796	37,569	34,773

前事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	2,796	46,258	43,462

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 448.16円	1株当たり純資産額 570.83円	1株当たり純資産額 509.28円
1株当たり中間純利益金額 32.86円	1株当たり中間純利益金額 79.51円	1株当たり当期純利益金額 75.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当た り中間純利益金額 77.02円	潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額 75.24円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	前会計年度末 (平成18年 3月31日)
純資産の部合計額(百万円)		326,273	
純資産の部合計額から控除する金額 (百万円)			
普通株式に係る中間期末の純資産額 (百万円)		326,273	
普通株式の発行済株式数(千株)		573,451	
普通株式の自己株式数(千株)		1,876	
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末の普通株式の数(千株)		571,575	

2 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	18,747	45,443	43,421
普通株主に帰属しない金額(百万円)			73
(うち利益処分による取締役賞与金(百万円))			73
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	18,747	45,443	43,348
普通株式の期中平均株式数(千株)	570,416	571,550	570,477
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)			
普通株式増加数(千株)		18,499	5,680
(うち新株予約権(千株))		18,499	5,680
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(額面総額200億円) なお、これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。		

[前へ](#)

(2) 【その他】

平成18年10月27日開催の取締役会において、第82期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当財産の種類

金銭とする。

配当金の帳簿価額の総額

6,287,328,817円

株主に対する配当財産の割当てに関する事項

平成18年9月30日を基準日として、株主の有する株式の数1株につき11円を割当てる。

剰余金の配当がその効力を生ずる日（支払開始日）

平成18年12月6日とする。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第81期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 訂正発行登録書(普通社債)

平成18年6月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

住友金属鉱山株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	三	和	彦	幸
指定社員 業務執行社員	公認会計士	徳	田	省	三
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	林	雅	彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友金属鉱山株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友金属鉱山株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

住友金属鉱山株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	三	和	彦	幸
指定社員 業務執行社員	公認会計士	文	倉	辰	永
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	林	雅	彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友金属鉱山株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友金属鉱山株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

住友金属鉱山株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	三	和	彦	幸
指定社員 業務執行社員	公認会計士	徳	田	省	三
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	林	雅	彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友金属鉱山株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、住友金属鉱山株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

住友金属鉱山株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	三	和	彦	幸
指定社員 業務執行社員	公認会計士	文	倉	辰	永
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	林	雅	彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友金属鉱山株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、住友金属鉱山株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。